

Social & Environmental Report  
社会環境報告書

**2012**





## 社是

# 「世界とともにある企業」 「社会から必要とされる企業」

創業以来受け継がれてきた社是は、  
常に矢崎グループのゆるぎない柱としてあらゆる事業活動を支えています。  
この社是に基づいた一貫した姿勢と行動で、高品質の製品づくり、  
そして“必要なときに、必要なものを、最適なルート、最適なコストで  
世界のどこへでも供給できる”システムを通して企業の責任と使命を果たしてきました。  
またグローバルな多文化企業として世界とともに発展することを目指し、  
自主性、平等、融和のもとに独自の企業経営や風土・文化を築いてきました。  
このように社是は、矢崎グループの存在意義や価値観をひとつに結ぶ共通理念となっています。

## 経営基本方針

- 矢崎グループは社是実現のため、以下の方針に従い活動する。
1. 新しい発想とたゆまぬ努力で企業効率向上をはかり、世界中のお客様に最高の価値を提供する。
  2. 法を守り、地域の文化を尊重した企業活動を行い、社会発展に貢献する。
  3. 環境／安全を最優先とした企業活動を行い、豊かな未来社会実現に貢献する。
  4. オープンでフェアな取引に努め、共存共栄を図る。
  5. 人を大切に、個人／チームワーク能力を最大限引き出せる企業風土を育て、個人の夢に貢献する。

# 報告書概要


## 編集方針

矢崎グループでは、ステークホルダーに対する企業活動の情報開示と、従業員に対する環境保全活動の啓発を目的に、2002年度から「社会環境報告書」を発行しています。本報告書は、お客様、仕入先様、従業員、地域社会、そして地球環境の5つのステークホルダーを軸とした1年間の活動の実績およびその成果を報告しています。

また、2005年度からは国内の生産拠点においてもサイトレポートの発行を開始しました。これらのすべてのレポートは現在、弊社ホームページにて閲覧することができます。

### ●本誌とホームページについて

本誌では、矢崎グループの主な活動の概要などを掲載し、各項目の情報やデータの詳細などはホームページにて開示しています。本誌とあわせてご覧いただければと思います。

 <http://www.yazaki-group.com/ecology/>

### ●対象期間

2011年度(2011年6月21日～2012年6月20日)

### ●対象範囲

国内グループ会社、海外グループ会社および国内子会社

### ●参考ガイドライン

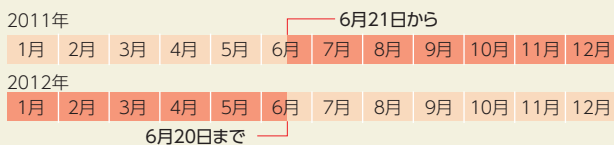
環境省「環境報告ガイドライン2007年版」  
環境省「環境会計ガイドライン2005年版」  
GRI「Sustainability Reporting Guidelines 2006」

## 報告書の読み方

### ●「年度」について

本文の活動に関する記述は、下記の「掲載対象期間」に記載したように矢崎グループにおける「年度」の単位で取りまとめています。

#### 掲載対象期間



### ●用語解説

本文中に「※」がついた用語は、ページの下に解説しています。

例) ※1 ELV指令 End of Life Vehicle. 使用済み自動車、廃車に関する欧州連合の規制。

### ●アンケートについて

昨年度から、アンケートをホームページからご応募いただけるようにしました。下記URLより、ご意見・ご感想をお聞かせください。

<http://www.yazaki-group.com/ecology/questionnaire/>

### ●本報告書で使われる取り組みの主体を表す表記

矢崎グループ：国内・海外の連結対象の法人  
矢崎：矢崎総業、矢崎計器、矢崎部品、矢崎エナジーシステム※  
上記以外の場合は、文中にて範囲を掲載。  
※ 旧矢崎電線、矢崎資源

# 目次


ステークホルダーの皆様へ 社長メッセージ	3
コンプライアンスの徹底に向けて	5
矢崎グループの事業概要	7
事業分野	9

## Highlight 2011

矢崎グループの2011年度の 主な社会・環境活動を紹介します。	11
------------------------------------	----

### ステークホルダーの 皆様とともに 13



 お客様への責任 お客様満足度の向上を目指して	14
--	----

 仕入先様への責任 共存共栄に向けて	15
--	----


 従業員への責任 健全な職場環境づくりのために	16
--	----


 地域社会への責任 地域の皆様とともに	18
--	----

ステークホルダーの皆様へ 会長インタビュー	19
-----------------------	----

### 地球環境とともに 21



 日本での取り組み 矢崎環境取り組みプラン	22
環境マネジメント	23
化学物質管理	26
地球温暖化防止	27
資源循環	28
環境配慮設計	29

 グローバルでの取り組み グローバル環境マネジメント	31
各地域での環境貢献活動	33

第三者意見	34
-------	----



## 自動車機器部門と生活環境機器部門を両輪に、 「次代の矢崎グループ」を構築する。



### 2011年度を振り返って

2011年度は、タイの洪水や、中国・アジアでの販売減などの影響を受けたものの、日本国内における復興特需やエコカー減税再開による大幅な販売増、米欧メーカーの生産増加などにより、当初の計画を上回る1兆2,320億円の連結売上高を達成することができました。これは、急激な円高を勘案してドルに換算すると約150億ドルとなり、過去最高だった2007年度を大きく上回る水準です。最終利益については、米国司法省との間で合意した司法取引による罰金相当額を特別損失として計上しましたが、全社を挙げての緊急収益改善活動により2011年度は黒字決算を確保することができました。

独占禁止法違反の問題に関しては、当社は2009年12月の公正取引委員会による立入検査に始まり、数次にわたり日米欧の競争法当局から調査を受け、その結果、排除措置命令や課徴金・罰金納付命令を受けるに至りました。当社はこのような結果に至ったことを極めて厳粛に受け止め、再発防止のため従業員教育や定期的な監査などの諸策を講じ、全社を挙げてコンプライアンスの徹底に努めています。

### 変化への迅速な対応を

ギリシャの財政問題に端を発する欧州債務問題は、これまで好調だった新興国にも影響が広がり、世界経済への危機連鎖が懸念されています。また、超円高など各国為替の不安定化、新興国の賃金高騰、労働争議の多発化、法令・会計基準・環境規制等の変更および新設など、我々を取り巻くグローバルな事業環境は一段と厳しいものになっています。

国内では、近い将来に発生危険性が指摘されている南海トラフ変動による三連動大震災や首都圏直下型地震のリスク、また原発問題による国内電力事情などの「六重苦<sup>\*</sup>」の問題を抱えています。

このように大きく変化する事業環境のなかで持続的

に成長を成し遂げるためには、事業ごとに最適な組織や仕組みに変えていくことが必要不可欠です。また、規制・法律や災害に対するリスク対応の整備強化も急務であり、これを具現化するため、2012年6月21日付で矢崎グループの組織を再編し、生活環境機器部門を分社化しました。それぞれの会社が「個別事業最適」を追求し、新しい方向を目指しスタートしたいと考えています。

※ 六重苦 円高、法人税率、労働規制、自由貿易協定、環境規制強化、電力不足といった企業経営を圧迫するとされる6つの要因

### 新しいものづくりのあり方に挑戦

お客様も変わる、事業環境も変わる、法規制やルールも変わる。このようななかで、今までのシステムや規則に固執していたのでは事業経営は成り立ちません。とくに自動車機器部門においては、多品種少量、品質、コスト、納期のすべてを高い次元で成立させるための新しい仕組みが求められています。

この一環として、2012年3月には静岡県牧之原市に「ものづくりセンター」を設立しました。ここでは、設計段階から調達・生産・営業・管理までをつないだ一体的な活動を通じてサプライチェーンの確立を図りつつ、革新的な「新たなものづくり」の仕組みの構築を進めています。

少量でも安く、また変動する需要にも対応できる生産体制へと改革し、革新的技術の発信基地となること、これが我々が日本で果たすべき役割だと考えています。

### 流動性ある生産体制の構築

2012年度は、当社にとって第二次生産再編(三ヵ年計画)の集大成の年です。引き続き国内拠点の統廃合を進め、拡大する海外需要への対応のためカンボジアやインドネシア、メキシコに新拠点を設立しつつ、諸々の変動要素にフレキシブルに対応できる流動性ある生産体制を構築します。

また当社は、2011年7月にイタリアのカブレレットラ社を、2012年7月にはロシアのIVC社を買収するな

ど、将来性豊かな地域における市場の確保や生産体制の強化をしてきました。2012年度も引き続き、グローバルな経営管理体制の充実を図りつつ、安定した収益基盤を固めていきます。

### 矢崎エナジーシステム(株)の設立

顧客や市場のニーズに素早く対応し、ものづくりの競争力をこれまで以上に追求するために、電線、ガス機器、環境システム機器、計装機器の各事業の生販開を一元的に行う新会社「矢崎エナジーシステム(株)」を設立しました。

各事業の共通機能の効率化を図り、グループの強みを活かしながら個別事業最適を追求し、業容拡大と競争力の向上を図ります。

なかでも、太陽熱をはじめとする再生可能エネルギーは、矢崎がこれまで取り組んできた分野であり、現在、世界中から大きな期待と関心が寄せられています。各国の新エネルギー政策や市場を見据えて、新製品やサービスを積極的に提案していきます。

### 次代に向けて

矢崎グループが世の中に貢献できる大きなチャンスが広がっていると考えています。次代の矢崎グループのさらなる発展のため、自動車機器部門と生活環境機器部門を両輪とした新たな経営システムを構築し、一層の努力を続けてまいります。そのために、ステークホルダーの皆様との双方向のコミュニケーションを基本としながら、持続可能な社会に貢献してまいります。

最後に、本報告書をぜひご一読いただき、忌憚のないご意見やご感想をお寄せいただきますようお願い申し上げます。

矢崎総業株式会社 代表取締役社長

矢崎 信二

# 社是のもと、すべての役員・従業員が法令遵守を徹底し、矢崎の誇りを胸に再発防止に努めます。

## 基本的な考え方

矢崎グループは、「世界とともにある企業」「社会から必要とされる企業」という社是のもと、経営基本方針において「法を守り、地域の文化を尊重した企業活動を行い、社会発展に貢献する」ことを定め、コンプライアンスが事業活動の前提であることを掲げています。

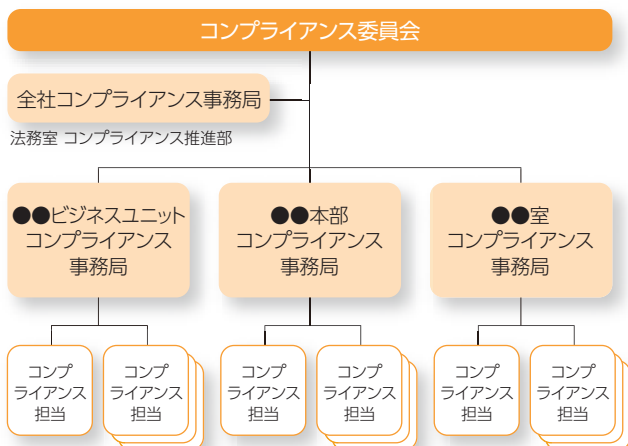
これを踏まえ、役員および従業員一人ひとりが、法令などを誠実に遵守することはもとより、企業倫理を十分に認識して、社会人としての良識と責任をもって業務を遂行することによって、社会的な要請に応えてまいります。

## 推進体制

矢崎グループでは、コンプライアンス体制の整備および強化のため、2010年10月に、コンプライアンス委員会を設立しました。法務室コンプライアンス推進部を事務局とするこの委員会は定期的開催され、コンプライアンスに関する基本方針や社内規定の作成・発行、教育計画の策定など全社的なコンプライアンス体制を管理しています。2011年度は、4回の会合を実施しました。

また、本委員会の下部組織として、すべてのビジネスユニット(BU)・本部・室にコンプライアンス事務局を設置し、全社コンプライアンス事務局と連携して、それぞれの部門の教育状況の管理や各種取り組みのモニタリングなどを実施し、コンプライアンス体制の強化を図っています。

## コンプライアンス推進体制



※ 必要に応じて、事業所コンプライアンス担当を設置。

## 公益通報制度

コンプライアンスに関する問題の早期発見と対処を目的に、2006年4月から公益通報制度[YAZAKIアイ]を運用しています。この制度では、子会社を含む国内矢崎グループ全従業員を対象に、社内の担当部署と社外の弁護士事務所のそれぞれに窓口を設け、通報や相談を受け付けています。

また、矢崎グループのお取引先からも、矢崎グループ各社の法令違反や、従業員のマナーなどに関する問題や懸念事項を通報できるよう、2008年3月から「矢崎グループお取引先相談窓口」を社外の弁護士事務所に設置しています。

### 矢崎グループお取引先相談窓口

- 書類送付先:〒100-0005  
東京都千代田区丸の内2-2-2 丸の内三井ビル201号室  
長谷川俊明法律事務所 矢崎グループお取引先相談窓口
- 電話番号:03-5288-1151
- メールアドレス:yazaki@hasegawa-law.jp

## コンプライアンス教育

階層別研修をはじめ、集合教育、e-ラーニングなどさまざまな教育機会を設け、役員・従業員のコンプライアンス意識の向上を図っています。

また、それぞれの担当業務や立場に応じて適切な行動をとれるよう、階層別・職種別の双方の観点から、多様な教育を実施しています。

## 2011年度のコンプライアンス教育

	種別	対象
階層別研修	役員研修	執行役員以上
	マネジメント研修	新任部長・リーダー
	階層別研修	各階層昇格者
	新入社員研修	新入社員
その他	独占禁止法研修	営業部門、調達部門、開発部門など
	e-ラーニング	製造ライン従業員を除く従業員
	下請法研修	社内下請法監査員、調達部門、生産部門など
	コンプライアンス研修	事業部門、開発部門など
	海外出向前研修	海外出向者



# 独占禁止法違反による排除措置命令に関する報告

## ■当局からの命令・罰則

2010年に公正取引委員会の調査を受けていた自動車用ワイヤーハーネスの取引について、2012年1月19日、公正取引委員会から排除措置命令および課徴金納付命令を受けました。また米国においても、自動車用ワイヤーハーネスの取引について、2010年に米国司法省から反トラスト法違反の疑いで調査を受けていましたが、2012年に罰金刑を受ける結果となりました。

矢崎グループとしては、日米各当局の判断を厳粛に受け止め、真摯に対応していく所存です。

## ■対応方針

矢崎グループは、これまでも法令と企業倫理、社会規範の遵守に取り組んできましたが、2009年から2010年にかけて一連の立入検査を受けたことを重く受け止め、ただちに社内体制を見直しました。

今般の公正取引委員会からの命令、米国における罰則適用については、当局の指示に誠実に従うとともに、役員および従業員の一人ひとりが改めて本件の重大性を心

に銘記し、全社を挙げて、法令違反の再発防止に向けたさらなる取り組みを進めてまいります。

## ■信頼の回復に向けて

本件に関して、ステークホルダーの皆様には、大変なご心配、ご迷惑をおかけしておりますことを深くお詫び申し上げます。

社にもありますように、矢崎グループの理念は、社会のなかの企業としての責任と期待に応えることを前提としていますが、この意識の実践が必ずしも十分ではなかったものと認識しています。

今回の法令違反を受けて、今後、再発防止に向けたさまざまな制度を導入し、適切に運用していくとともに、社会からの要請に誠実に向き合う姿勢を全役員・従業員で共有すべく、教育や広報を通じ、コンプライアンス意識の浸透と向上を図ってまいります。

企業として、社会に対する責任を再度強く自覚し、いま一度、社是の精神に立ち返って、再び皆様から信頼していただけるよう、懸命に努めてまいります。

## 再発防止策

### 1. 規程の整備

独占禁止法遵守のため、競合他社との接触を制限するルールを含む「独占禁止法コンプライアンス規定」と「行動規範」を2010年10月に制定しました。これらの規程類に基づき、全部門において、それぞれの部門の状況に応じた運用ルールを整備し、運用状況をモニタリングしています。

### 2. 内部監査

上記1のような独占禁止法関連規程の遵守状況を確認するため、2012年1月～6月にかけて、全社コンプライアンス事務局による各部門の内部監査を実施しました。ここでは、業務ヒアリングなどを通じて、規程の遵守状況を確認しました。今後も監査を継続的に実施し、規程運用の徹底を図ります。

### 3. 役員向け独占禁止法研修

経営層における独占禁止法の再認識と、より一層の理解促進を目的として、2012年1月に役員向けのコンプライ

アンス研修を実施しました。取締役と執行役員を対象としたこの研修では、外部弁護士を講師に招き、独占禁止法に関する総合的な理解の向上を図りました。役員向け研修は、次年度以降も定期的を実施する予定です。

### 4. 従業員教育

従業員を対象とした独占禁止法に関する教育を、2011年から部門ごとに実施しています。各部門のコンプライアンス事務局が、各部門の業務に即して、従業員として独占禁止法遵守のために理解すべき項目について教育します。また、新たにその部門に配属された従業員に対しては、その都度個別に教育機会を設けています。次年度以降も、この教育を継続していきます。

また、2012年2月～3月にかけて、独占禁止法および下請法のe-ラーニングを実施し、製造ライン作業に従事する従業員を除くすべての従業員が受講しました。今後も、従業員教育の充実・改善に努め、従業員のコンプライアンス意識の向上を図ります。

# 社会に役立つ事業をグローバルに展開

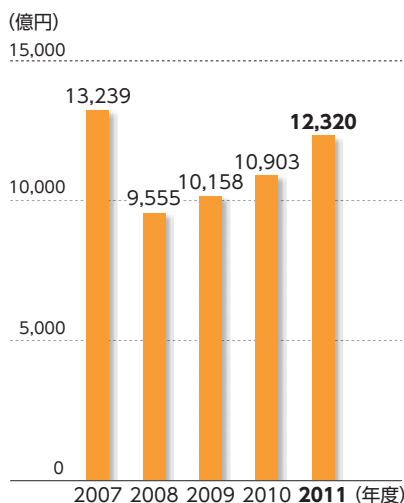
日本を含む41カ国に160法人434拠点、従業員約22万名。

矢崎グループは、国内グループ66法人、海外グループ93法人および公益財団法人1法人からなる事業組織です。日本国内では、自動車部品をはじめ、電線、ガス機器、空調機器を取り扱っています。海外では、主に自動車機器部門のワイヤーハーネスを生産しています。

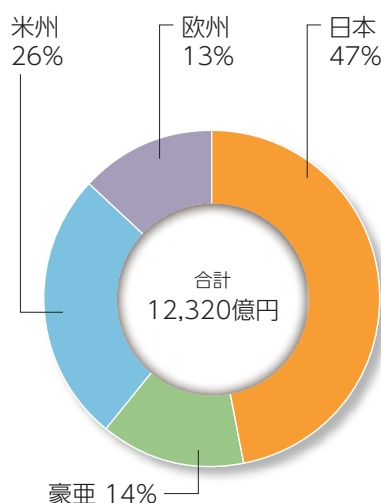
## 会社概要 (2012年6月20日現在)

<p><b>社名</b> 矢崎総業株式会社</p> <p><b>創立</b> 1941年10月8日</p> <p><b>代表者</b> 代表取締役会長 矢崎 裕彦 代表取締役社長 矢崎 信二</p> <p><b>所在地</b> 本社 〒108-8333 東京都港区三田1-4-28 三田国際ビル17F ワールドヘッドフォーターズ(Y-CITY) 〒410-1194 静岡県裾野市御宿1500</p> <p><b>資本金</b> 31億9,150万円 (矢崎総業(株)は非上場企業です。)</p>	<p><b>国内主要グループ会社</b> 矢崎計器株式会社(1950年創立) 矢崎部品株式会社(1959年創立) 矢崎エナジーシステム株式会社※1</p> <p>※1 1963年矢崎電線株式会社として創立、2012年6月21日付で商号変更</p> <p><b>法人</b> グループ法人数 計160法人 国内グループ※2 66法人 海外グループ 93法人 公益財団法人 1法人</p> <p><b>従業員</b> 従業員数 計226,300名 国内グループ※2 21,400名 海外グループ 204,900名</p> <p>※2 国内子会社・関連会社を含む</p>
---	--

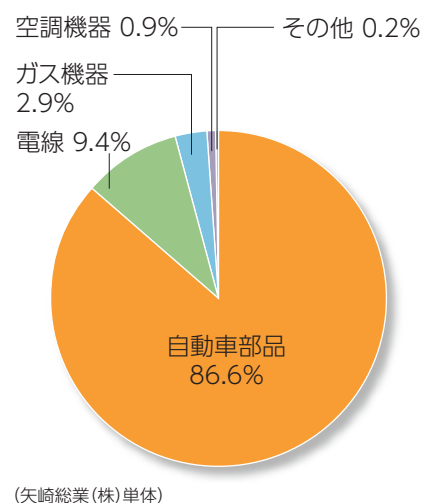
### 連結売上高推移



### 地域別セグメント連結売上高比率

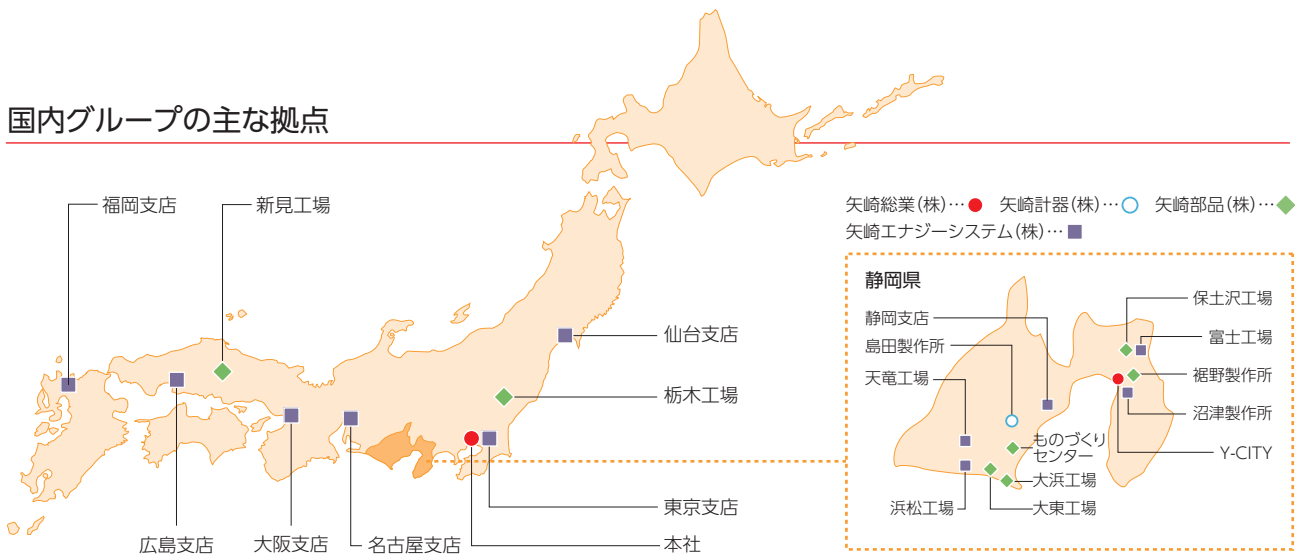


### 部門別売上高比率(日本国内)

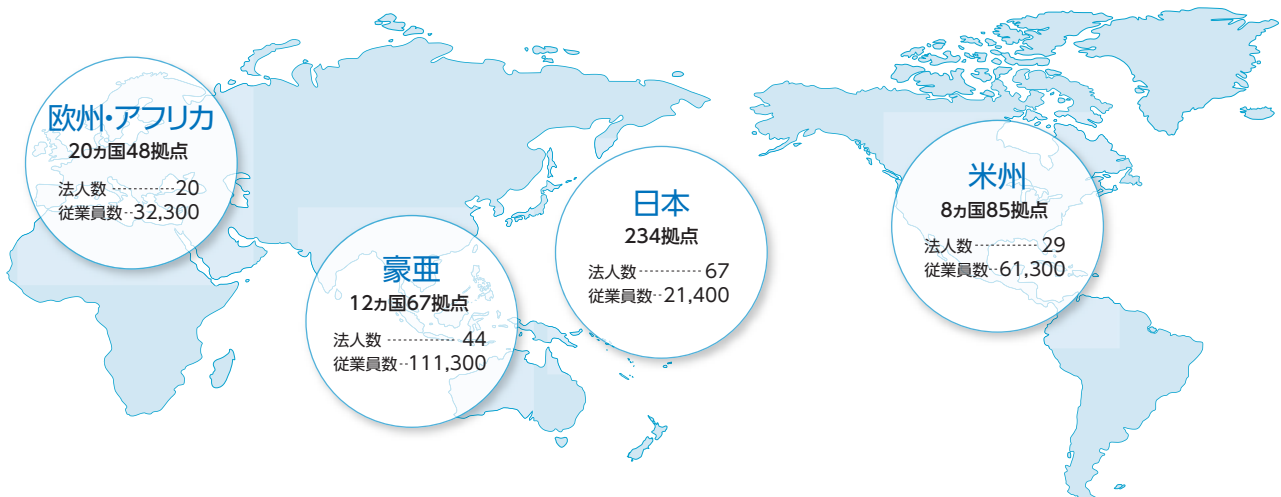




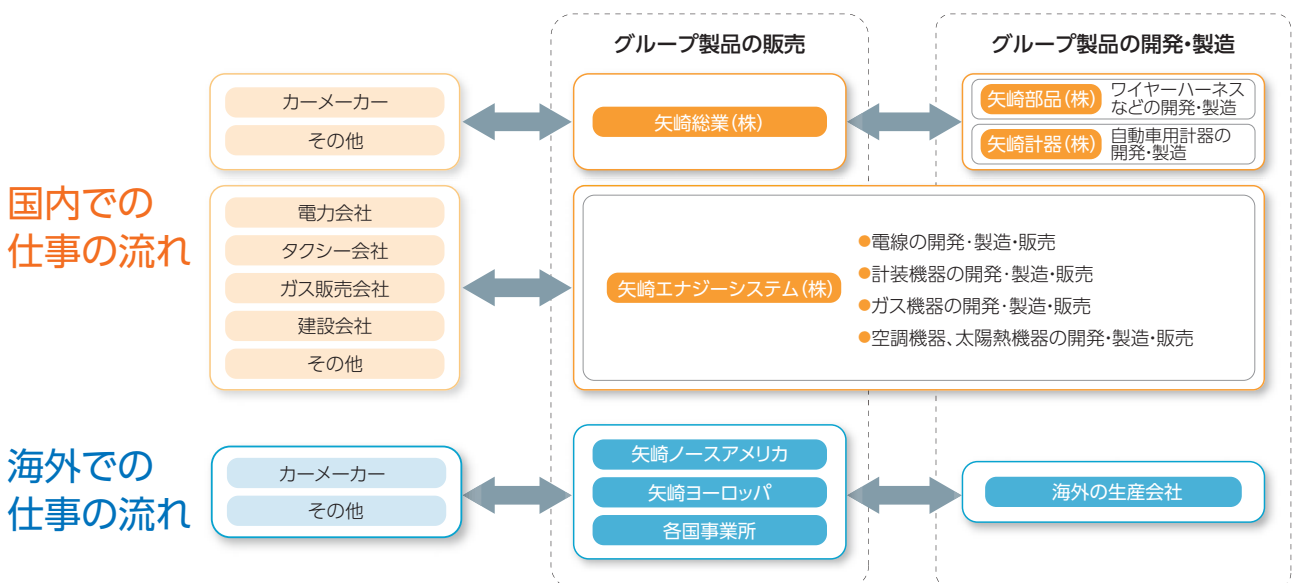
## 国内グループの主な拠点



## 矢崎グループの経営規模



## 矢崎グループの仕事の流れ



# 安全・環境に配慮した暮らしを支える事業を手がけています。

矢崎グループは、社是「世界とともにある企業」「社会から必要とされる企業」に基づいて、ワイヤーハーネスに代表される自動車機器や、電線、ガス関連機器、空調機器、太陽熱利用機器などの生活環境機器の製品・サービスを提供してきました。

さらには、介護、リサイクルなどの新規事業にも積極的に挑戦しています。



## クルマをつなぐ

クルマの神経や血管とも言われるワイヤーハーネス(自動車用組電線)やメーターなどを中心に、カー・エレクトロニクスを支える多種多様な製品を提供しています。

### ワイヤーハーネス

電線などをコンパクトに束ね、クルマの電気・電子機器に電源供給・信号伝達を行います。



1 ワイヤーハーネス



2 電子部品

### メーター

表示の見やすさ、わかりやすさはもちろんのこと、高いデザイン性を実現し、ドライバーに安心・安全を提供し、走る楽しさを演出します。



3 メーター

### 充電コネクタ

EVやPHEVの充電に欠かせないコネクタは、高い信頼性が評価されています。



4 充電コネクタ

### 計装機器

セーフティ&エコドライブを支援する装置の専門メーカーとして事故防止と環境配慮に貢献しています。



5 デジタルタコグラフIV「DTG4」



6 プリンター一体型タクシーメーター「LT25PII」





## くらしをつなぐ

ガスや電気、太陽熱など、私たちの生活の基盤となるエネルギーの有効利用を支える機器や環境に配慮した空調機器の提供を通じて、豊かなくらしを実現します。

### 電線

ノンハロ対応、鉛フリー化電線をはじめ、近年ではエコリーフ環境ラベルの取得など、環境配慮型の電線を業界に先がけて実現しました。

7



### ガス関連機器

ガスメーターをはじめ、住宅用火災警報器など、お客様の安心・安全を実現する各種ガス機器を提供しています。

8



LPガス用超音波ガスメーター「U-Smart」

9



無線式住宅用火災警報器「煙キャッチャー」

### 空調機器

太陽熱や排熱など、熱源を選ばない吸収冷温水機は地球環境に配慮した空調システムです。

10

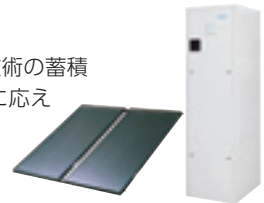


木質ペレット焚吸収冷温水機「バイオアロエース」

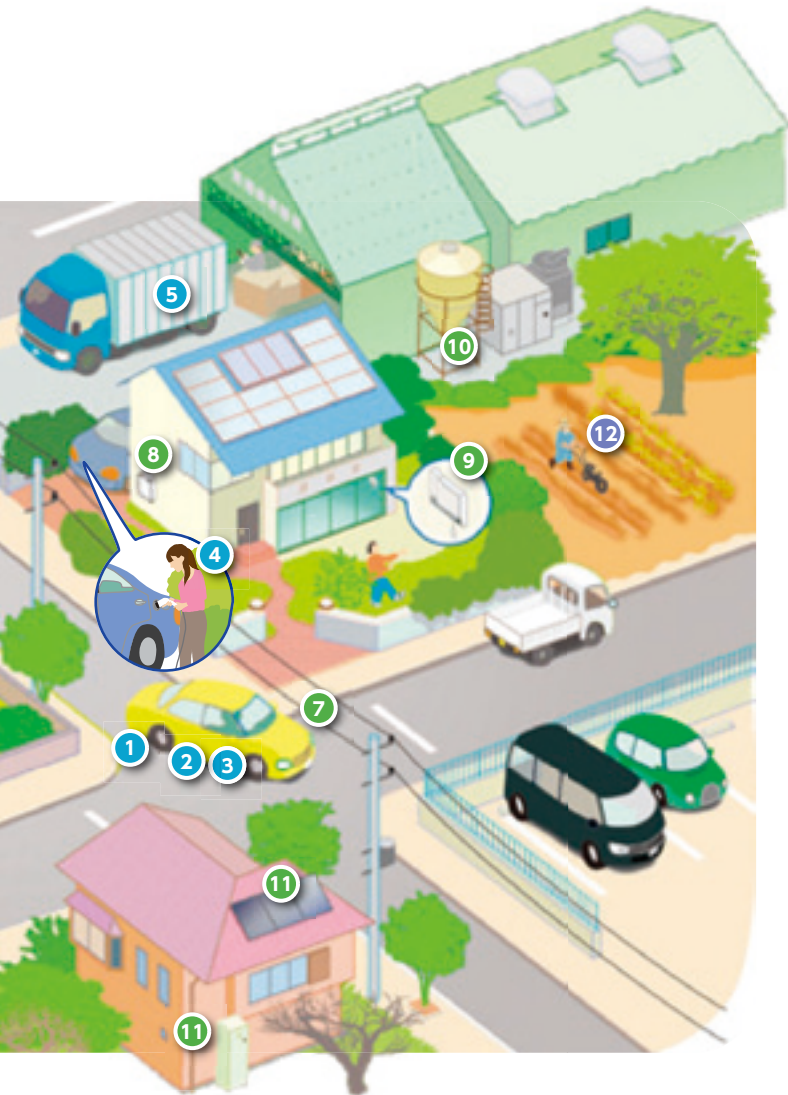
### 太陽熱利用機器

約40年に及ぶ太陽熱利用技術の蓄積を活かし、お客様のニーズに応える製品をラインアップ。

11



全自動給湯器接続型ソーラーシステム「エコソーラータイプII」



## 社会をつなぐ

環境負荷の低減や地域社会への貢献など、社会から必要とされる事業に積極的にチャレンジしています。

### 環境・リサイクル／農業事業

廃ガラスから軽量土木資材を製造するなど、さまざまなリサイクル事業を進めています。また、播種機やゲル被覆種子などを通じて農業の効率化を図ります。



12 廃ガラスを原料とした「スーパーソルR」

### 介護事業

地域に根ざした介護事業を全国9ヵ所で運営しています。



13

介護施設「紙ふうせん」(Y-CITY)



## 2011年 8月

高知県梶原町にてサマースクールを開催。福島県田村市の子どもたちを招待しました。▶P18



## 2011年 9月

矢崎保育園の園児を対象に「森のようちえん」を開催し、森の楽しさを実感できる場を提供しました。▶P25



## 2011年 9月

社会環境報告書2011を発行。



## 2011年 11月

各工場においてサイトレポートを発行。工場ごとの環境データや独自の環境取り組みを開示しています。サイトレポートは下記URLよりご覧いただけます  
<http://www.yazaki-group.com/ecology/>

## 2011年 11月

持続的に発展可能で調和のとれた新たな環境とエネルギー社会実現への貢献を目指し、中国の太陽熱利用機器メーカー・桑樂太陽能有限公司と提携契約しました。

## 2011年 12月



エコプロダクツ展では、太陽熱温水器などの展示のほか、「ハイドロカルチャー」の制作体験を通して、環境に配慮した矢崎の製品群を広くアピールしました。

## 2011年 12月

東京モーターショーに出展し、“YAZAKI Connects Cars, Homes, Communities”をメインコンセプトに掲げ、矢崎の技術を広くアピールしました。



## 2011年 12月



日本科学未来館

「矢崎サマーキャンプ in Japan」において、数多くの従業員子女が訪れている日本科学未来館のオフィシャルパートナーになりました。▶P18

2011

# Highlight 2011

矢崎グループの2011年度の主な社会・環境活動を紹介します。



## 2012年 3月

開発・調達・生産・営業・管理の一体活動を通じて、革新的な「新たなものづくり」のあり方を追求することを目的として静岡県牧之原市に「ものづくりセンター」を設立しました。



## 2012年 3月

公益財団法人矢崎科学技術振興記念財団は平成23年度における研究助成金の受領者を決定し、「第29回研究助成金贈呈式」を開催しました。



## 2012年 4月

4月12～13日の2日間にわたり、農業事業に取り組む関連子会社が一堂に会して「第5回アグリサミット」が岡山県高梁市にて開催されました。



## 2012年 4月

「森林ボランティア協働の森づくり事業」が4月29日に高知県梶原町の「矢崎の森」にて開催されました。▶P25  
また、日経BPにおける第18回ナショナルジオグラフィック日本版広告賞において、高知県梶原町の取り組みが高く評価され、審査員特別賞「柳生博賞」を受賞しました。

## 2012年 5月

廃ガラスをリサイクルした『スーパーソルR』が、東京スカイツリータウン®の広場や車路の下に利用されています。

▶P25



東京スカイツリータウン®



スーパーソルR

2012

# ステークホルダーの 皆様とともに

矢崎グループは、「世界とともにある企業」  
「社会から必要とされる企業」という社是のもと、  
よりよい社会づくりに貢献したいと考えてきました。  
今後も、ステークホルダーの皆様との対話を重視しながら、  
企業としての責任を果たし続けます。



## お客様への責任

安全で、高機能な製品を  
安定的に供給



国内外の事業所でQCサークルを  
実施(活動発表会の様子)



電線部門ではパートナーシップ  
研修会を開催

## 仕入先様への責任

オープンでフェアな  
関係の構築



「矢崎仕入先総会」で双方向のこ  
ミュニケーションを推進



各国の化学物質規制対応に関する  
説明会を開催

矢崎  
グループ

## 従業員への責任

いきいきと働ける  
職場環境づくり



グローバル人材育成を推進



安全健康・防災管理活動を推進  
(防火・防災訓練の様子)

## 地域社会への責任

地域社会の皆様との  
共存を目指して



福島県の子どもたちを招いて  
サマースクールを開催



Y-CITY図書館で各種イベントを  
実施



# お客様満足度の向上を目指して

お客様本位を第一に、安全でよりよい製品の安定供給を追求しています。

## お客様への責任を果たすための基本的な考え方

矢崎グループは、ワイヤーハーネスを中心とする自動車機器と、太陽熱利用機器、空調機器、ガス機器、電線などの生活環境機器を生産・販売しています。「必要なときに、必要なものを、最適なルート、最適なコストで供給する」というものづくりの会社としての責任を果たすため、従業員一人ひとりがお客様起点で発想・行動し、お客様にとってかけがえのないパートナーを目指しています。

## 各部門での取り組み

### 自動車機器部門

お客様のニーズをいち早くとらえた新製品を提供するとともに、さまざまなご要望に迅速にお応えするため、お客様ごとに営業・開発・生産の各部門が一体となった“ビジネスユニット”を組織しています。またこれにより、各種法規制など企業として果たすべき責任についても、組織横断的な管理を可能とし、抜け漏れのないよう努めています。

さらに、熟練の技の伝承と独創的な技術の創出を目的に、2012年3月、静岡県牧之原市に「ものづくりセンター」を設立しました。営業・開発・生産・品質保証の連携を一層強化し、次世代のものづくりを追求していきます。

### 生活環境機器部門

#### ●環境エネルギー機器部門

ガス機器部門では、高品質のサービスを提供するため、ガス機器サービス指定店(GSS)の従業員を対象に「GSS技能士制度」を設けています。各種製品の技術教育を実施し、2011年度は158名を認定しました。また、LPガス機器の配管工事に必要な「液化石油ガス設備士」の養成施設として経済産業大臣から認可を受けた「矢崎ガス機器トレーニング

センター」では、2011年度に4回の講習を実施し61名が合格しました。

また、太陽熱温水器などを取り扱う環境システム事業部門では、保守サービスを担うテクノ矢崎(株)のコールセンターと連携し、夜間・休日にも迅速な対応を可能としています。お寄せいただいたご意見は、各部門および販売代理店と共有し改善につなげています。

#### ●電線部門

パートナーショップ<sup>※1</sup>の皆様には、電線・ケーブルに関する基礎知識や新製品の特長などをご理解いただくための研修会を、2002年から開催しています。製品を実際に見て触れて十分に実感いただき、その先の工事店の方々に広く紹介していただけるように取り組んでいます。2011年度は、2011年10月と2012年3月に開催し、77名にご参加いただきました。

このほか、2年に1回、顧客満足度アンケートを実施し、皆様からのご意見を伺う機会を設けています。

## TOPICS

### 全員参加で提案活動とQCサークルを推進

日々変化する環境にいち早く対応し、お客様にご満足いただけるものづくりを目指し、全員参加で提案活動とQCサークルに取り組んでいます。

1956年以来導入している提案活動制度では、参加率や質の向上などについて具体的な数値目標を毎年掲げ、継続しています。2010年度は約69万件(日本HR協会発表)の改善提案を提出しました。

一方、1975年に開始したQCサークルは、現在、国内外の各事業所で実施され、年1回、海外事業所を含めた発表大会も開催されています。なお、2012年1月と5月に実施されたQCサークル東海支部静岡地区主催の発表大会では、2大会連続で地区長賞を受賞しました。

※1 パートナーショップ 矢崎グループとつながりの強い代理店の総称





## 共存共栄に向けて

仕入先様と方針・目標を共有し、オープンでフェアな取引に努めています。

### 仕入先様とのコミュニケーション

#### 矢崎仕入先総会の開催

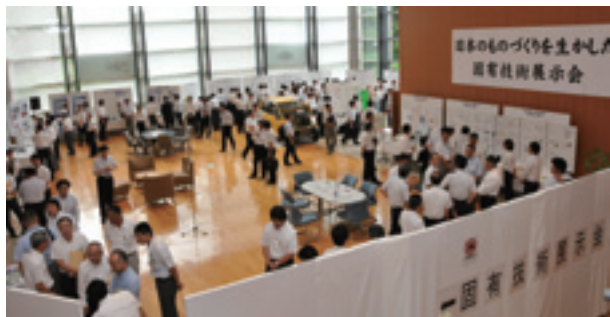
原材料、電子、計器、ワイヤーハーネス部品の仕入先様との共存・共栄を目的に、毎年1回、「矢崎仕入先総会」を開催しています。共通の中長期目標を策定し、双方向のコミュニケーションを通じて課題や成果を共有しています。

2011年7月の総会では、96社の仕入先様にご参加いただきました。当日は、東日本大震災の影響による生産復旧および生産調整への多大なるご尽力に感謝するとともに、矢崎社長から「矢崎の将来ビジョン」を説明しました。さらに、調達本部長からは「グローバル調達基盤拡充」をテーマに、グローバルを基本とした本年度の活動を報告しました。あわせて、コンプライアンスをテーマに、安定供給を実現するための仕入先様とのパートナーシップ強化にともなう調達基盤の強化についてご協力をお願いしました。

また、仕入先様と相互協力を推進するため、「日本のものづくりを生かした固有技術」をテーマとした技術展示会を同時に開催しました。この展示会では、仕入先様31社に展示のご協力をいただき、多くの意見交換が行われていました。



矢崎社長によるあいさつ



技術展示会の様子

### 仕入先様と一体となった体制づくり

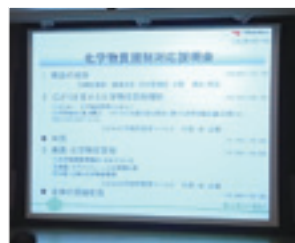
#### 化学物質規制対応説明会の実施

グローバルに拠点をもつ矢崎グループでは、国際条約やELV指令、REACH規則などの各国化学物質関連法規に確実に対応するため、自社はもちろん仕入先の皆様と一体となった体制づくりを進めています。

そのなかで、仕入先様に対して化学物質管理の重要性や具体的な対応方法についての理解を深めていただくため、矢崎グループでは定期的な勉強会などを開催し、サポートしています。

2012年6月には、各種の化学物質管理規制対応サービスの提供や企業において講師としての実績もある「さがみ化学物質管理ワークス」様にご協力いただき、「化学物質規制対応説明会」を開催しました。化学物質規制の一般的な動向に加え、今後一層、整備が進むことが予想される中国および台湾の法規について、詳細に説明していただきました。

この説明会には50社の仕入先様にご参加いただき、事後のアンケートでは「コンプライアンスの確保された企業活動の必要性を認識した」「新たなテーマでまたこのような機会をつくってほしい」「より具体的な対応策についても教えてほしい」「問い合わせ窓口を設置してほしい」などのご意見もいただきました。



説明会の様子





# 健全な職場環境づくりのために

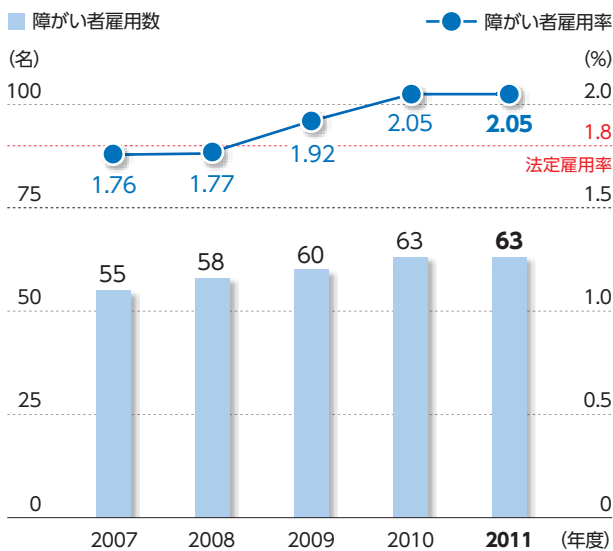
従業員一人ひとりが能力を十分に発揮できるよう、  
制度や仕組みの充実を図っています。

## 人材の雇用・育成

### 障がい者の雇用と職域拡大

矢崎グループでは、障がいの有無にかかわらず、個人の力を十分に発揮できる職場づくりに努めるとともに、雇用の機会創出にも取り組んでいます。障がい者に配慮した施設の整備はもとより、作業の標準化や職場でのフォローアップ体制の強化を図っています。

### 障がい者雇用数・雇用率の推移



## TOPICS

### 瀬戸内部品(株)山口工場が「平成23年度 山口県障害者雇用優良事業所」を受賞

創業当時の障がい者雇用に向けた積極的な活動が認められ、瀬戸内部品(株)山口工場は2011年11月、山口県知事より「障害者雇用優良事業所」を授与されました。建物のバリアフリー化など設備面での配慮に加え、障がい者職業生活相談員を事業所ごとに最低1名ずつ配置し、日常生活の支援も可能とする仕組みを構築しました。また、障がい者雇用施設を仕入先様・お取引先様として選定するなど、地元地域全体の障がい者雇用に貢献しています。

## グローバルに活躍できる人材の育成

### ●Yazaki Leadership Development Seminar

2011年度から、リーダーシップの開発と多様な環境下での対応力の習得を目的として、“Yazaki Leadership Development Seminar”を開始しました。参加者は、所属長の推薦を受け、将来グローバルに活躍することが期待される若手管理職またはその候補者です。5日間で経営に関する基礎知識を学ぶと同時に、異文化間でのプロジェクトワークを通して異質なものを受け入れる姿勢や柔軟性を獲得しながら、リーダーシップを養



参加者による集合写真

います。第一期目となる2011年度は、各事業所から19名(米州2名、欧州2名、豪亜8名、日本7名)が参加しました。

### ●矢崎企業文化研修

海外グループ会社の従業員を日本に迎え、日本文化や日本語学習をベースに企業文化の理解を促すための人材育成プログラムです。参加者は1年間で多くの日本人との交流を重ね、日本と自国のパイプ役となって現地で活躍しています。これまでに193名が修了し、2011年度は5名が参加しました。



日本文化を体験する参加者

### ●矢崎塾

経営トップと従業員が相互理解を深める場として、「矢崎塾」を開催しています。矢崎塾は、部長職者が自らの職場運営に関するビジョンについて社長と意見交換する「マネジメント懇話会」と、入社5年目の従業員が矢崎グループの理念や目標について会長と語り合う「フォローアップ研修」で構成されています。2011年度は、マネジメント懇話会を3回(18名参加)、フォローアップ研修を14回(185名参加)開催しました。



## 健全な職場環境づくりのために

### 安全で働きやすい職場づくり

#### ワークライフバランスの推進

従業員と会社双方にとって有益なワークライフバランスを検討することを目的に、「ワークライフバランス検討会」を編成しました。性別や年代などが異なる多様なメンバーが、社内および他社の状況調査や課題討議、施策提案を行っています。その様子はイントラネットに掲載され、社内でも情報共有しています。現在は、労使において具体的な施策実現に向けて検討しています。

#### Voice

#### 家族と、貴重な時間を過ごすことができました。

以前から男性も育児休業を取得できることは知っていましたが、自分には関係ないと思っていました。しかし妻の妊娠期間中や出産後の苦勞を知って「私も協力したい」と思うようになり、育児休業を利用することを決めました。仕事面では3ヵ月も職場を離れることで不安もありましたが、上司の理解を得られたことはもちろん、日頃からチームメンバーとコミュニケーションがよく取れていたこと、業務分掌が明確であったことから、スムーズに育児休業に入ることができました。育児の大変さを身をもって感じ、貴重な時間を過ごすことができました。

富士工場 製造部  
角 成利



#### 信頼で結ばれた労使関係を基盤に

全矢崎労働組合は、労使の相互信頼に基づく対話、そして自主性を原則に、職場環境の向上を目指して活動しています。

2011年度からは、「労働災害法定外補償の見直し」について、安心して働ける職場環境の実現を目指し、同業他社

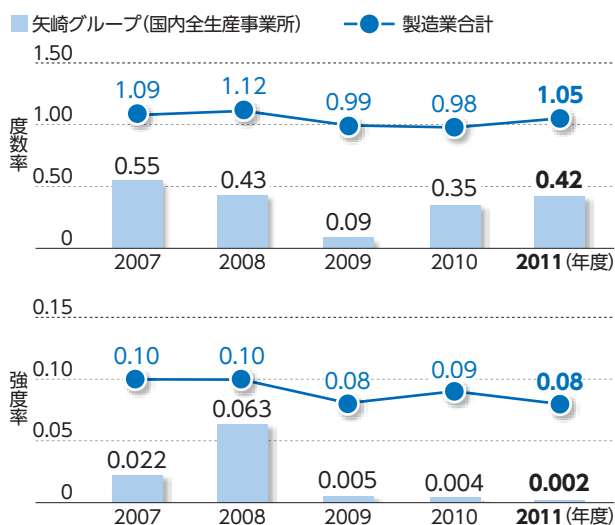
をベンチマークしながら、基準の見直しなど検討を進めています。また、「育児短時間勤務制度の対象児の年齢引き上げ」については、諸制度を含めた検討が必要であるため、継続協議していくことを労使間で合意しました。

#### 矢崎グループの安全衛生・防災活動

矢崎グループは、従業員の安全・健康を確保するため、経営層と従業員が一体となって「安全健康・防災管理活動」に取り組んでいます。なかでも重大な労働災害の防止や自然災害の発生時の影響を最小限にとどめるための体制づくりに注力しています。

2011年度は、東日本大震災の教訓を踏まえ「矢崎グループ安全衛生・防火防災の再構築」を活動方針とし、全社統一ガイドラインを作成しました。さらに、これに基づき、事業所別「地震対応マニュアル」を見直し、減災体制の再徹底に取り組みました。このほか、安全衛生事業場診断や法令チェック、メンタルヘルス対策など、さまざまな活動を推進しています。

#### 労働災害度数率※1・強度率※2



※1「労働災害度数率・強度率」について、これまでは報告書対象期間(7月-6月)に集計したデータを記載していましたが、過去のデータも含め本年度より行政報告(4月-3月)データを記載しています。

※1 労働災害度数率 労働時間100万時間あたりに発生する死傷者を示す。  
死傷者数÷延べ労働時間×100万時間

※2 労働災害強度率 労働時間1,000時間あたりの災害によって失われる労働損失日数を示す。労働損失日数÷延べ労働時間数×1,000時間



## 地域の皆様とともに

地域の皆様と協力しながら、  
コミュニティの活性化に貢献しています。

### 地域貢献活動

#### 「いわてを走る移動図書館」を応援

Y-CITY(ワールドヘッドクォーターズ)の一階には、従業員やその家族が利用できる図書室があります(蔵書数約15,000冊)。その利用を促進するため、運営事務局ではコンサートや講演会などのイベントを開催しています。

2011年9月と2012年4月には、ジャズボーカリストを迎えたチャリティコンサートを開催しました。このイベントで集まった58,260円の募金は、公益社団法人シャンティ国際ボランティア会を通じて「いわてを走る移動図書館」に寄付しました。



ジャズボーカリスト・中山育子さんを招いてチャリティコンサートを開催

#### 矢崎グループが日本科学未来館の オフィシャルパートナーに

「矢崎サマーキャンプ in Japan」の訪問コースとして数多くの海外従業員子女も訪れている日本科学未来館。矢崎グループは、技術立国である日本の科学技術の発展に貢献したい、ものづくり企業として理科系に興味ある子どもたちを応援したいという思いから、2011年12月から日本科学未来館のオフィシャルパートナーとなりました。



日本科学未来館

### TOPICS

#### 「サマースクール～森は海の恋人～」に、福島の子どもたちを招待

矢崎グループでは、2011年3月に発生した東日本大震災で被災された皆様に対して、義援金を活用した矢崎らしい支援のあり方を検討してきました。

その一環として、福島部品(株)のある福島県田村市において、原発事故によって避難している子どもたちを「矢崎の森」のある高知県梶原町※に招待する「サマースクール～森は海の恋人～」(主催:福島部品(株)、協賛:田村市教育委員会、後援:矢崎総業(株))を企画し、2011年8月に開催しました。

例年、従業員の子をを対象に実施している「矢崎サマーキャンプ」のノウハウを活かし、田村市の小学5～6年生34名を対象に4泊5日の日程で、川遊びや紙すき体験、風力発電所の見学、「矢崎の森」の散策、よさこい踊り体験などを実施しました。

サマースクールでは、梶原町役場の呼びかけによって集まった高校生ボランティアによる運営補助や、地元婦人会による食事の提供など、さまざまな面で地元の皆様に協力していた

だいたほか、よさこい踊り体験では、町内を練り歩いた際に、沿道で多くの住民の皆様から声援をいただきました。また、地元のボランティア団体からのプレゼントなど、多くの皆様から心温まるご支援をいただきました。

参加した子どもたちからは、「プールで泳げないので、川遊びができてよかった」「草花に久しぶりに触れられた」「高知に友達ができた」などの感想が寄せられました。

※ 矢崎の森、高知県梶原町での取り組みについては25ページ参照



川遊びをする子どもたち



紙すき体験



## 「奉仕の精神」から発想し、混迷の時代を生き抜く。

東日本大震災から2度目の夏。

世界では終息に向かうと思われたユーロ圏の経済危機が、またも再燃の兆しを見せ始めています。

また2010年末から2011年にかけて北アフリカ、中東諸国で起こった一連の民主化運動も、

紛争の火種はいっこうに衰えを見せていません。

新たな課題が増大するなか、私たちはどのように考え、行動していくべきでしょうか。

世界とともに、社会とともに歩んできた矢崎グループが過去から大切にしているもの、

そして未来に向けた想いについて代表取締役会長の矢崎裕彦がお伝えます。



**Q** 昨年の社会環境報告書のなかで「これまでの常識が変わる」と述べていますが、具体的にどうとらえればよいのでしょうか？

情報が瞬く間に世界を駆けめぐり、人々の意識が大きく変化し続ける今日、巨大な国家ですら、これまでの制度や秩序が一瞬にして崩壊してしまう姿を、私たちは何度も目のあたりにしてきました。もちろん、これは企業にとっても例外ではありません。従来の経営感覚や常識は、もはや通用しない時代と言っても過言ではないでしょう。

その一方で、時代がどんなに変わろうとも「人としての本質」は決して変わることはありません。東日本大震

災の被災地でお菓子が配られた時、幼い子どもが自分の分を隣の子どもに分けてあげる姿に、海外のメディアは驚嘆し、そして感銘を受けていました。どんなに過酷で極限的な状態であっても、他人のために何かをしてあげたいという気持ち、それが私の考えるところの「人としての本質」であり、変化の激しい時代にあっても変わらないものだと思います。

**Q** 「人としての本質」を磨くために、私たちはどのようにすればよいのでしょうか？

逆説的かもしれませんが、そのキーワードのひとつ



は、人間のもつ「弱さ」ではないかと考えています。傷つき、自分の弱さを知る者は、人の痛みを我がこととして感じ、ひいては自己を犠牲にした発想ができるのだと思います。もちろんそのような人のもとには、自然と人が集まり、有益な情報が多く集まってくるでしょう。これからの時代に求められるのは、まさにこのような人材なのではないでしょうか。

そのように考えながら、矢崎グループに目を移す時、創業当時から連綿と受け継がれてきた「矢崎精神」に思いが至るのです。

### Q 「矢崎精神」には、どのような意味が込められているのでしょうか？

「矢崎精神」とは、創業者・矢崎貞美の考え方や語録を、そのもとで鍛えられた私たちの先輩がまとめあげたもので、「先見性」「不屈の闘志」「奉仕の精神」の3つの言葉に集約されます。

このなかでも「奉仕の精神」は、これからの時代の重要なキーワードだと考えています。これまでのように効率や利益だけを追求するのではなく、「奉仕の精神」から世界のために、社会のために発想することが大切です。

その上で、従業員一人ひとりが、会社を自分たちの手で改革していくという当事者意識をもちながら、互いを助け合うことができる会社・職場こそ、この時代に合った、新しい価値を創造するのではないかと思うのです。

### Q 2012年度、矢崎グループが目指す方向性について聞かせてください。

お客様に、より密着し、ニーズに迅速にお応えできる体制をつくるのが一層求められています。そこで矢

崎グループでは、これまでの組織を、自動車機器を扱う矢崎総業(株)、矢崎部品(株)、矢崎計器(株)と、生活環境機器を扱う矢崎エナジーシステム(株)に再編しました。



矢崎グループの自動車、電線、ガス、環境システム、計装などの各事業は、取り扱う製品や規模は大きく異なりますが、変化への対応が急務という点ではまったく同じです。すべての事業において、従来のやり方や考え方の延長で成し得る事業は何ひとつない、という現実を真摯に受け止め、きめ細かな対応を可能とする仕組みづくりに尽力していきます。

### Q 最後にステークホルダーの皆様メッセージをお願いします。

以上、申し上げましたように、矢崎グループは「世界とともにある企業」、「社会から必要とされる企業」を目指し、夢のある社会の創造に貢献していく所存です。

本報告書はステークホルダーの皆様へ、矢崎グループの社会的および環境側面に関する1年間の活動を報告し、また、皆様から貴重なご意見をいただくための重要なコミュニケーションツールとして位置づけています。皆様より、忌憚のないご意見をお寄せいただきますようお願い申し上げます。

矢崎総業株式会社 代表取締役会長

矢崎 祐彦

# 地球環境とともに

矢崎グループは、1997年に制定した『矢崎地球環境憲章』のなかで、地球環境保全と豊かな社会づくりに貢献するという「環境方針」と、そのためになすべき「行動指針」を明確にしています。すべての企業活動、そして従業員一人ひとりの行動を通して、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

Y-CITYビオトープ

## 社是

「世界とともにある企業」  
「社会から必要とされる企業」

## 経営基本方針

環境／安全を最優先とした企業活動を行い、豊かな未来社会実現に貢献する。(第三項より)

## 矢崎地球環境憲章

(1997年制定、2002年と2006年に一部改訂)

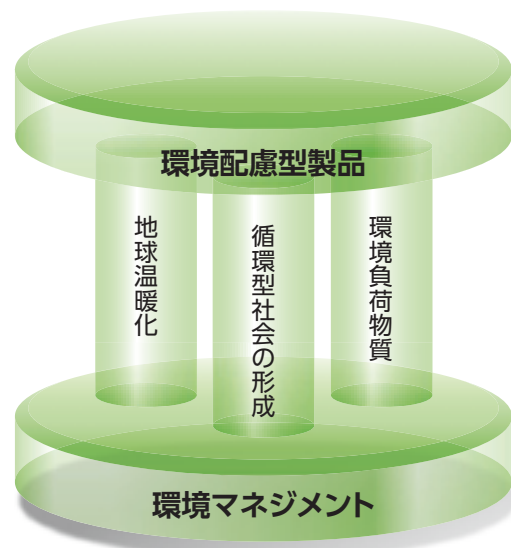
### 環境方針

私たちは経営基本方針に基づき、地球環境保全が人類共通の重要課題の一つであることを認識し、すべての企業活動および社員一人ひとりの行動を通じて住みよい地球と豊かな社会づくりに取り組みます。

### 行動指針

- 1. 環境マネジメントの充実**  
全従業員への環境意識の浸透により、自らの意思で環境取り組みを実践できること。
- 2. 地球温暖化への対応**  
京都議定書目標達成計画を受けた温室効果ガス削減自社目標の確実な達成。
- 3. 循環型社会形成のための資源有効活用の推進**  
埋立廃棄物のゼロ化と再生資源の有効活用100%達成。
- 4. 環境負荷物質への対応**  
使用禁止物質の製品への混入率0%の確実な達成。
- 5. 環境配慮型製品の開発**  
温暖化、資源循環、環境負荷物質を考慮した製品開発の実施。

### 行動指針の構成





# 矢崎環境取り組みプラン

各環境重点項目に対し、年度ごとに具体的な目標を設定し、取り組みを推進しています。

## 2011年度の実績・評価と2012年度の目標

評価基準 ○：達成率100%以上 △：達成率90%以上100%未満 ×：達成率90%未満

項目	目指す状態 または目標値	達成 年度	2011年度実績	評価	2012年度目標
化学物質管理	欧州REACH規則対応	2011	国内生産拠点における副資材と梱包材の化学物質管理に関する現状確認の実施と対応の検討	△	「副資材・梱包材の化学物質管理」(欄外参照)の項目にて活動を実施
		2014	既存データベースを用いて、システム仕様の検討実施	○	-
	欧州ELV指令対応	2014	対象品番数および代替品の有無の調査を完了	○	●(国内) 2012年度以降の新規開発品における使用禁止の仕組みの構築 ●(海外) 対象品番の特定と対応方針の決定
	VOC排出量削減	2015	全体で▲1.8%[原単位]	○	●原単位：2010年度比▲2% ●総量：排出量の維持(特定工場において2000年度比30%削減)
	中国法規対応	2012	●中国版ELV：法規動向調査および臭素系難燃剤切替え完了(国内設計品) ●中国化審法：開発、生産、調達部門におけるルール策定	○	●中国版ELV：海外事業所における適合の仕組みの確認と運用のチェック ●中国化審法：中国における対応規定の策定と運用開始
地球温暖化防止	CO <sub>2</sub> 排出量削減	2012	国内全社：▲42%	○	「グローバルCO <sub>2</sub> 削減活動」の項目にて継続
	省エネルギー法対応	2013	対象法人において削減計画実施率100%	○	特定事業者(省エネ法対象の各法人)エネルギー使用量の削減目標値(▲1%以上)の達成
	グローバルCO <sub>2</sub> 削減活動	2020	2020年に向けた自主削減目標値を決定	○	●暫定目標値の妥当性検証 ●より効果的な削減方策の発掘と削減コストの見える化
廃棄物管理	埋立廃棄物のゼロ化	-	●国内全事業所において「埋立廃棄物ゼロ」を継続 ●埋立廃棄物管理規定を発行	○	●国内全事業所で「埋立廃棄物ゼロ」を継続(必要に応じて、仕組みを改善)
環境配慮設計	環境配慮設計	2013	開発/設計段階における環境負荷低減活動の仕組み案の作成	○	●生産部門から開発部門へのフィードバックの仕組みの構築
		2011	「製品環境指標ガイドライン」の策定と運用開始(定常業務として継続)	○	-
環境マネジメント	環境コミュニケーション	-	●国内全生産事業所にてサイトレポート発行 ●国内全生産事業所にてステークホルダーミーティングを実施	○	●サイトレポートの発行およびステークホルダーミーティングの実施 ●ガイドラインの発行
	環境教育	-	●計画通り実施 ●テストの実施およびフォローにより理解度100%を達成	○	●事業所(部門、拠点)ごとに、専門教育の実施
	環境コンプライアンス	2012	●生産拠点：仕組みを確認し、法令の管理方法および点検基準を標準化 ●非生産拠点：ガイドラインの周知、全拠点の管理者/担当者の把握と法令の理解度の確認 ●海外拠点：チェックシートを作成し、現状把握を実施	○	●国内非生産拠点：監査の仕組みの構築 ●豪亜：遵守の仕組みの標準化 ●欧州・米州：現状把握と仕組みの改善

### 2012年度に開始する活動とその目標

- 副資材・梱包材の化学物質管理：グローバルに副資材・梱包材を管理する仕組みの構築
- 環境コンプライアンス：製品に含有される化学物質に関する各国の法的要求および顧客要求を遵守するための仕組みの確立

※1 中国版ELV 自動車禁止物質要求  
※2 中国化審法 新化学物質環境管理弁法





# 環境マネジメント

開発・生産・営業・管理の各部門にまたがる環境管理体制を構築し、  
全社で環境パフォーマンスの向上に努めています。

## 環境マネジメントシステム

### 組織横断的な環境管理体制

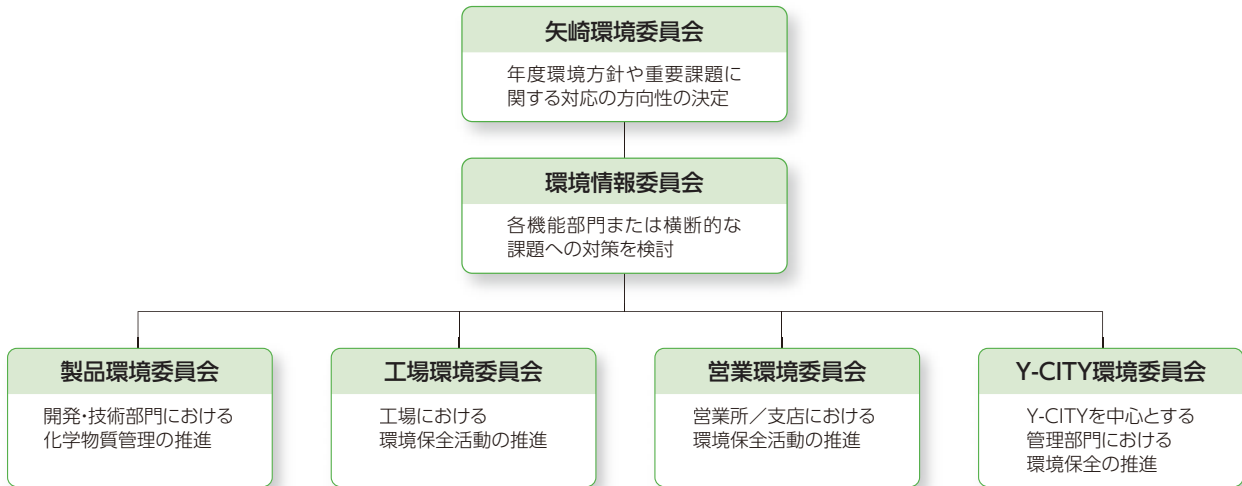
社長を委員長とする「矢崎環境委員会」のもと、製品・工場・営業・管理(Y-CITY)の4つの委員会を設置し、環境パフォーマンスの継続的な改善に努めています(下記図参照)。また、これら委員会の情報連絡組織として「環境情報委員会」を設け、組織横断的に管理しながら情報共有を図っています。

### ISO 14001に基づくマネジメントシステム

矢崎グループでは、環境マネジメント推進の有効なツールとして、ISO 14001に基づくマネジメントシステムの維持・改善に努めています。

また、各事業所では、内部監査を年1回実施し、継続的な改善活動を促進しています。本社機能のあるY-CITY(静岡県裾野市)における2011年度の内部監査では、不適合1件、観察事項25件の指摘を確認しました。不適合については、環境責任者へ再教育を行い、改善を進める一方、他部署へ展開できる好事例は社内イントラネットに掲載し、全社で共有しながらレベルアップにつなげています。

### 環境管理体制(国内)



※ 矢崎環境委員会は年1回開催、それ以外は年4回開催

### 環境コンプライアンスの徹底

環境コンプライアンスの徹底を目的として、国内の全拠点および海外グループ法人において、適用される法令の把握と遵守のための仕組みづくりを進めています。

生産事業所では、これまでも環境法令遵守の確認を行うことを目的として監査を実施していましたが、事業所や担当者によって監査方法や法律の認識にバラツキが生じていたため、全社統一のチェックシートを作成し、標準化を図りました。管理・営業部門については、全拠点の管理責任者と担当者を明確にするとともに、法令の管理方法に関するルールを規程化しました。

2011年度は、環境部門の主導による監査を、生産事業所4事業所、生産系子会社19法人、営業拠点2拠点において実施し、監査結果を各委員会において報告・共有しました。



監査の様子

### 環境会計

環境省「環境会計ガイドライン」に準じ、事業活動における環境保全コストおよびその効果を定量的に把握しています。

2011年度の環境保全コスト(費用)は、環境配慮型製品の研究開発費が増加したことなどにより、前年度比28%増の48.3億円となりました。環境保全にともなう経済効果は、前年度比12%減の4.7億円となりました。廃棄物の売却益が減少した一方で、設備導入による環境負荷の低減や省エネルギー活動が効果をあげました。

### 2011年度環境保全コスト

(単位:百万円)

分類	主な取り組みの内容	2011年度		2010年度	
		投資	費用	投資	費用
事業内エリアコスト		90.0	320.7	30.2	392.5
公害防止コスト	大気汚染防止、水質汚濁防止、土壌汚染防止等	27.7	67.2	11.6	100.8
地球環境保全コスト	省エネ対策等	58.9	24.3	15.8	57.8
資源循環コスト	廃棄物の処理・処分、リサイクル	3.4	229.2	2.8	233.9
上・下流コスト	IMDS調査、空ドラムの回収等	3.6	293.6	0.0	290.9
管理活動コスト	EMSの運用、環境教育等	1.0	508.3	1.9	639.7
研究開発コスト	環境配慮型製品のための研究費	153.6	3,702.9	159.9	2,510.7
社会活動コスト	事業所外の環境保全のための費用等	0.0	1.9	0.0	1.4
環境損傷コスト	土壌汚染の修復等	0.0	0.0	0.0	0.0
その他コスト	上記項目に当てはまらない費用	0.0	3.0	0.0	1.7
合計		248.2	4,830.4	192.0	3,836.9

注) 2010年度の数値を見直した結果、誤りがあったため修正しました。

### 2011年度環境保全効果(経済効果)

(単位:百万円)

	効果内容	実質効果	見なし効果	合計
エネルギー費用削減	省エネルギー活動による経済効果	24.3	1.0	25.3
リサイクル材売却	廃棄物の有償化	442.1	0.0	442.1
その他	外部業者委託による工数削減、プレス防振装置による対策費減等	0.2	6.3	6.5
合計		466.6	7.3	473.9

## 環境教育

### 従業員一人ひとりの意識向上を促進

テキストやイントラネットを利用し、教育体系に基づく「全社共通教育」と「環境専門教育」を実施しています。

全社共通教育は、環境保全意識や管理能力の向上を目

的に階層別を実施し、2011年度は599名が受講しました。また、育児休業などにより集合教育への参加が難しい従業員については、自習方式のテキストを用意し、教育の機会を設けています。

環境専門教育では、ISO 14001内部監査員養成研修や環境法令に関する教育を実施し、613名が受講しました。加えて、研修目的・対象者・内容・講師紹介などの情報をイントラネットで公開し、必要な人が、必要な研修を、必要な時に受講できる体制を整えました。

### 環境教育受講者数

区分	対象	実施(回)	受講者(人)
共通教育	新入社員	1	73
	新5等級	13	334
	新任リーダー	3	133
	海外外向者	7	59
専門教育	省エネルギー担当者	1	23
	化学物質担当者	4	182
	環境法令管理者・担当者	3	282
	ISO 14001内部監査員養成	7	126
合計		39	1,212

## TOPICS

### 各国・各地域の環境法令に関する教育研修を開催

化学物質の製造や使用、またはそれらを含む製品の廃棄にともなう環境負荷低減を目的とした各国の規制は、国・地域によってその内容が異なり、大変複雑化しています。このため、矢崎グループに影響を及ぼす規制を中心に、開発・生産部門を対象とした集合教育を定期的に開催しています。

2011年度は、生産部門において、182名に対して実施しました。各部門・各部署でやるべきことを明確化し、それを一人ひとりが理解することで、コンプライアンスの徹底に努めています。



集合研修の様子



## 環境マネジメント

### 生物多様性の保全

#### 森林再生を通じた生態系保護への貢献

矢崎グループでは、ステークホルダーの皆様と連携・協力しながら地域社会の環境保全および生態系の維持に関する活動に取り組んでいます。

2005年度から高知県梶原町および梶原町森林組合と協働で「木質バイオマス地域循環モデル事業」に取り組み、木質ペレットの利用拡大と地産地消を通じた森林保全およびCO<sub>2</sub>排出量削減を推進しています。2012年4月29日には、「矢崎の森」で第7回目となる「森林ボランティア協働の森づくり」を開催し、地域の皆様など約220名とともに間伐作業を行いました。「矢崎の森」は現在、植物約300種が群生する貴重な森林となっています。また、今年は新たな取り組みとして、間伐作業の後、「森の座談会」を開催しました。梶原町や林業関係者など総勢81名にご参加いただき、森林再生を通じて地域の課題に向き合い、行政、市民、企業が協働した社会システムを目指すことが再確認されました。

「矢崎の森」は、行政やNPOが幼稚園や保育所の子どもたちを招いて行う「森のようちえん」の開催場所にもなっており、子どもたちがさまざまな生き物とふれ合う機会を設けています。



間伐作業



森の座談会

### 環境リサイクル事業の推進

#### 環境負荷低減と地域社会への貢献を目指して

空きびんや古紙、食品くずなどを再資源化する環境リサイクル事業に積極的に取り組んでいます。

ガラスリサイクル事業では、埋立処分されている廃ガラスをリサイクルし、多孔質軽量資材「スーパーソルR」を製造・販売しています。このスーパーソルRは、石油系資材と比較してCO<sub>2</sub>排出量を約50%抑制します。また、劣化に強く、透水性・保水性が強いという特長を活かし、緑化基盤材や軽量盛土資材などに利用されており、東京スカイツリータウン®の広場や車路の下にも採用されました。

このほか、印刷工程から出る裁断くずや古紙を粉末化し、独自の技術で水蒸気発砲させた紙発砲緩衝材を製造・販売する紙リサイクル事業や、地元の食品加工場から出るおから・野菜くずを利用して有機肥料を製造・販売する食品リサイクル事業にも取り組んでいます。

#### スーパーソルRの製造工程







# 化学物質管理

お客様のご要望への対応と法令遵守の徹底を目指し  
環境負荷物質の適切な管理を進めています。

## 製品の化学物質管理・削減

### 化学物質関連法規への対応

矢崎グループの拠点がある国や地域では、製品に含有される化学物質を制限する法規制が次々に制定・改定されています。これらの法規動向を把握し、遵守を確実にするため、2011年度は法規情報の収集手順を確立し、各地域においてこれに基づいた情報収集を行いました。

日本国内では、中国の「新化学物質環境管理弁法」を確実に遵守するため、開発・生産・調達部門の関連部署における業務手順の見直しと改訂を実施しました。また、欧州ELV指令のANNEX IIが2011年3月に改訂され、2016年1月1日以降の型式認証車から、一定以上の鉛を含有する「低圧セラミックコンデンサ」と「亜鉛めっき鋼板」が使用できなくなります。これを受け、期限までに確実に切替えが完了するよう、日本国内の新規開発品について該当部品の不使用を徹底する仕組みを構築しました。

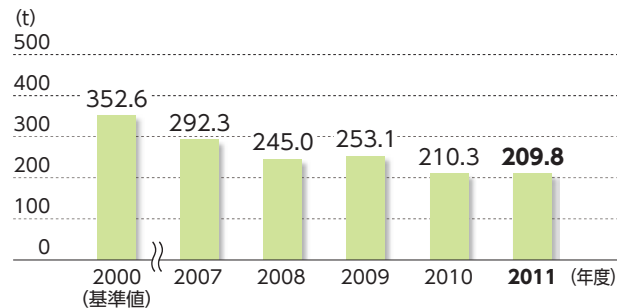
## 生産事業所における化学物質管理

### VOC排出量削減

大気汚染の原因となる浮遊粒子状物質や光化学オキシダントを生成する揮発性有機化合物（VOC）について、「2015年度までに2010年度比で5%減（原単位）」を目標に掲げ、削減に取り組んでいます。

2011年度は、2010年度比で1%減の目標に対して、1.8%減となり、削減目標を達成しました。

### VOC排出量の推移(国内)



注) 2010年度のデータを見直した結果、数値に誤りがあったため、変更しました。

## TOPICS

### 「燃焼ガス吸収-ICP-OES※1」による樹脂中の臭素・塩素の定量分析手法を開発

欧州RoHS指令などで製品中の使用が制限される特定臭素系難燃剤(PBDEs※2、PBBs※3)の精密分析として用いられているGC/MS※4は、その手順や工程が煩雑で、専門的な技術を要することから、低コスト化や短納期化が困難でした。そこで矢崎グループでは、化学物質の元素に着目したスクリーニング技術による簡素分析法を開発しました。

一般に、樹脂中の臭素や塩素などのハロゲン含有物質の定量分析には「イオンクロマトグラフィー」による測定を行います。新しい設備の導入によるコスト負担が生じます。そこで、すでに広く普及している「ICP-OES」による測定を取り入れることを検討しました。しかし、従来の試料前処理方法ではハロゲ

ン成分の揮発による回収損失が発生し、正しいデータが得にくいという問題が確認されました。これを解決するため、「燃焼ガス吸収」による前処理とICP-OESによる測定とを組み合わせることで、公定法と同等の精度を有する信頼性の高い分析法を確立することができました。



燃焼ガス吸収装置



ICP-OES

※1 ICP-OES 誘導結合プラズマ発光分光分析装置  
※2 PBDEs ポリブロモジフェニルエーテル

※3 PBBs ポリプロモビフェニル  
※4 GC/MS ガスクロマトグラフ質量分析



# 地球温暖化防止

CO<sub>2</sub>排出量の削減目標の達成に向けて、  
製造工程や輸送時においてさまざまな取り組みを実施しています。

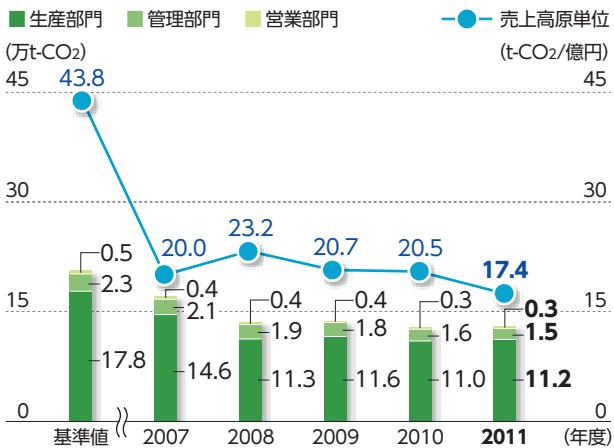
## CO<sub>2</sub>排出量の削減(国内)

### 2011年度の削減結果

国内矢崎グループは、CO<sub>2</sub>排出量に関する目標を「2008～2012年度の5年平均で基準値比15%削減」と定め、削減活動を推進しています。

2011年度は、LEDなどの高効率照明の導入や、製造工程における設備の統廃合および稼働時間の見直しなどの対策を推進した結果、CO<sub>2</sub>排出量は13.0万トン-CO<sub>2</sub>、基準値比37%減となり、目標を達成しました。売上高原単位は17.4トン-CO<sub>2</sub>/億円となりました。

### CO<sub>2</sub>排出量の推移(国内)



注) 生産・営業部門の排出量は、推計値を含みます。

### グリーン物流の推進

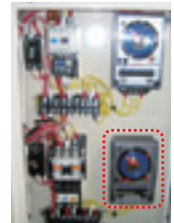
物流子会社と輸送委託会社の協力のもと、輸送時における環境負荷低減活動を推進しています。とくに、省エネ法の特定荷主である矢崎部品(株)と、矢崎電線(株)(現・矢崎エナジーシステム(株))は、「輸送におけるエネルギー消費量原単位を前年度比1%削減」という目標を定め、物流効率の改善に取り組んでいます。2011年度は積載率の向上やトレーラー輸送の拡大などにより、矢崎部品(株)のエネルギー消費量原単位は前年度比8.1%減となり、矢崎電線(株)は前年度比1.9%減となりました。

## TOPICS

### 省エネルギー活動事例

#### 1 島田製作所における照明の自動消灯

島田製作所では従来、稼働中は工程内の照明を常時点灯させていましたが、配電盤にカレンダータイマーを設置し、点灯時間を制御することとしました。これにより、日中の明るい時間帯は自動的に消灯するようにし、さらに、照度計と連携させ、カレンダータイマーによる点灯時間帯であっても、十分な照度を確保できれば自動消灯するようにしました。この結果、照明の消し忘れ防止と、照度が十分の場合における消灯が徹底され、エネルギー使用量は6.35千kWh/年減となり、CO<sub>2</sub>排出削減量は2.22トン-CO<sub>2</sub>となりました。



カレンダータイマー



照度計

#### 2 牧之原工場(鷺津分工場)における緑のカーテン植栽

牧之原工場の鷺津分工場(静岡県湖西市)では、2012年5月24日、各職場から選出された省エネ大使23名が緑のカーテンを目指し、ゴーヤを植栽しました。これは、昨年度から始まった活動ですが、今年は省エネルギー効果が、より早い時期に現れるようにと、昨年度に比べて約1ヵ月早めて植栽を実施しました。

当日はまず工場長から省エネバッチが手渡され、省エネ大使の任命式が行われました。その後、専門家の指導を受けながら全員でゴーヤ苗を植栽し、参加者たちは緑のカーテンによるさらなる省エネルギー効果に期待を高めているようでした。



工場長が省エネバッチを授与



植栽の様子



# 資源循環

埋立廃棄物ゼロや使用済み製品のリサイクルを推進し、循環型社会形成を目指します。

## 埋立廃棄物の削減

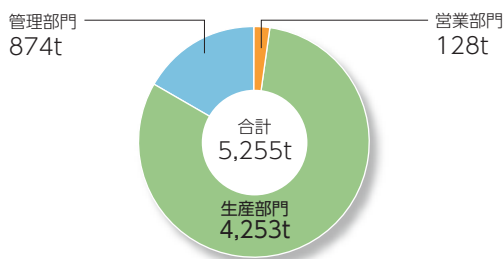
### 埋立廃棄物ゼロの推進

5R<sup>※1</sup>を通じた埋立廃棄物ゼロ<sup>※2</sup>を目標とする廃棄物削減活動を進めています。

2011年度は国内矢崎グループの生産・営業・管理の全部門において、埋立廃棄物ゼロを達成しました。生産事業所では、2006年度以来、6年連続での達成となります。また営業・管理部門においても2010年度に達成して以来、継続しています。前年度、埋立処分が発生した生産系子会社では、発生原因の分析と対策を実施し、埋立廃棄物はゼロとなりました。

2011年度の廃棄物発生量は、分別の徹底による有価物化を推進した結果、基準値比45.2%減の5,255トンとなりました。

### 廃棄物発生量の部門別内訳



### 廃棄物発生量の推移



※1 5R リデュース(省資源)、リユース(再利用)、リサイクル(再資源化)の3Rと、リペア(修理)、リフューズ(廃棄物になるものは購入しない)  
 ※2 埋立廃棄物ゼロ 産業廃棄物(一般廃棄物とは含まない)の最終処分量がゼロの状態(当社における定義)

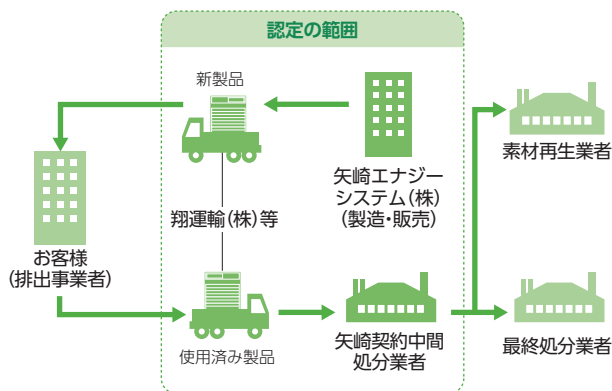
## 使用済み製品のリサイクル

### ガス機器、環境システム機器部門

使用済み製品のリサイクル率の向上を図るため、回収のための仕組みを構築し、製品の回収を行っています。『アロエース』などの空調機器や太陽熱温水器は、「広域認定制度<sup>※3</sup>」によって回収・再資源化する仕組みを2004年度に構築し、これまでに6,289トンの使用済み製品を回収しました。

また、ガスメーターも独自の仕組みにより2004年度から回収を始め、これまでに約17万台を回収しました。

### 広域認定制度による使用済み製品破棄・処理・再利用スキーム



### 電線部門

1957年に廃電線リサイクルを行う廠工業(株)を設立し、全国のパートナーショップ<sup>※4</sup>などから回収された撤去ケーブルや、製造工程から発生するロスを再資源化しています。2011年度は7,037トンの廃電線を回収しました。

また、和工業(株)では使用済み木製電線ドラムを回収し、補修・再塗装を行い、再度電線ドラムとして利用する一方、使えなくなった廃棄ドラムは委託によりチップ化しています。2011年度は58,791個の空ドラムを回収しました。

※3 広域認定制度 メーカーが製品を回収・リサイクルする際に、地方公共団体との認可が不要となる特殊制度  
 ※4 パートナーショップ 矢崎グループとつながりの強い代理店の総称

社長メッセージ

ステークホルダーの皆様とともに

会長インタビュー

地球環境とともに





# 環境配慮設計

独自の認定基準を設け、すべての開発部門において、環境配慮設計を推進しています。

## 環境配慮設計の推進

### 独自の認定基準に基づく環境配慮型製品の開発

矢崎グループでは、環境配慮設計について独自の認定基準を規定化し、すべての開発部門において、設計段階から製品にかかわる環境負荷の低減と製品の付加価値の向上を目指しています。

2011年度は、(社)日本自動車部品工業会が策定した「製品環境指標※1ガイドライン」を基に、矢崎グループ独自のガイドラインを策定し、環境配慮設計の新たな評価方法として導入しました。これは、従来のように、製品の環境負荷低減の側面のみを評価するだけではなく、製品の付加価値向上の側面についても評価する方法です。この評価手法を導入していくことで設計者の開発意欲の向上につなげ、さらなる環境配慮型製品の開発を進めてまいります。

以下、2011年度に開発または販売を開始した製品の一部をご紹介します。

## 2011年度の環境配慮型製品事例

### 自動車機器分野

#### ●ワイヤーハーネスの環境配慮設計

欧州をはじめとする世界各国において環境負荷物質の使用が規制されています。矢崎グループでは、ワイヤーハーネスについてこれらを確実に遵守するため、品質保証体系図のもと、環境負荷物質の含有有無の調査、確認を段階的に進めています。また、独自の認定基準に基づき、マテリアルリサイクル率の向上などにも努めています。



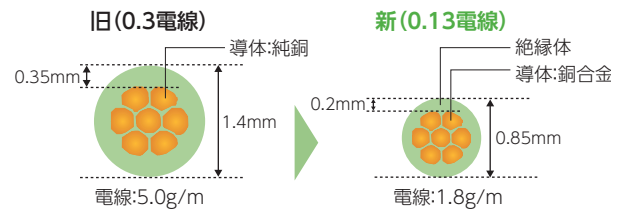
ワイヤーハーネス

#### ●ISO規格適合の超薄肉0.13sq電線の改良

矢崎グループでは、2005年度からワイヤーハーネスの細径・軽量化のためにISO規格に適合した「0.13sq電線」を使用したワイヤーハーネスの製造に取り組んでいます。

この電線は、これまで主に使用されていた電線の絶縁体の肉厚を0.35mmからISO規格の超薄肉の0.2mmとし、約40%薄肉化したものです。今回、さらに強度と伸びのバランスが最適となる導体材料を開発することで耐衝撃性が改善され、使用可能な回路が1.5倍に増加し、利便性も向上させました。

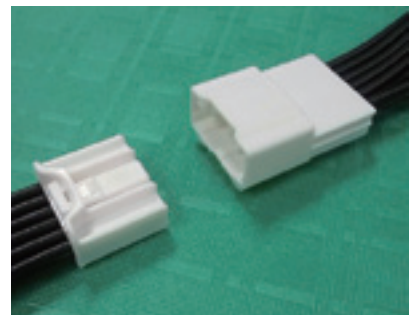
#### 0.13sq電線の断面図



#### ●コネクタの小型・軽量化

近年、車両のシステム増大によって快適さが向上する一方で、搭載される部品の小型・軽量化が求められています。

そこでECU※2内のコネクタにおける端子サイズを、従来の2.3mmから1.5mmに縮小し、端子間の間隔(ピッチ)を狭めることで小型化を達成し、重量を35%削減しました。一方で、端子サイズの縮小による供給電力の低下を防ぐため、導電性の高い材料を採用するとともに、端子接触部の形状を変更しました。またこの結果、材料の使用量削減にもつながりました。



1.5コネクタ

※1 製品環境指標 製品の環境負荷と価値(機能・性能)の向上を定量的にとらえ、新旧製品の比較を行う手法

※2 ECU エレクトロニックコントロールユニット。各センサからの情報を元に、車の制御を行う部品

## ●車室内およびエンジンルーム内の電子部品の小型・軽量化

新たな車載システムの搭載により、回路数や電子部品点数が増加しており、車室内およびエンジンルーム内の電子部品の小型・軽量化による省スペース化と制御システムの高効率化が求められています。

半導体P/I※3では、フロント部分のランプを制御するリレーボックスに使用されるヒューズとリレーを、半導体に置き換えることによって約50%の小型・軽量化となりました。また半導体の使用により、システムの冗長性の確保も可能となりました。

また、ハイブリッドP/Iでは、従来一枚の電子基板上に制御回路と電源回路を配線していたものを、2枚の基板に分けるとともに、この基板を2層化することで、約25%の省スペース化を達成しました。



小型・軽量化された半導体P/I

さらには、IPDM※4ではこれまでバスパーと呼ばれる金属部品を用いた回路配線を電子基板上に回路配線することで、約12%の軽量化としました。

## 生活環境機器分野

### ●家庭用LPガス警報器

従来品に比べ、機能を大幅に追加し、監視時の消費電力を従来品の約1/3に抑えた家庭用LPガス警報器『アロツ子』を開発しました。これは、今期から導入した製品環境指標で、製品の環境性能の向上を表す1を大きく上回る5.3となり、環境への影響が大幅に改善された製品です。



家庭用LPガス警報器『アロツ子』

また、電源方式の変更により、低消費電力となりエコマークを取得したほか、最適な回路設計により20%以上の小型化・軽量化を実現しました。

### ●太陽熱エネルギーを利用した真空平板集熱器

ハウスメーカーを中心とした、環境省「屋根一体型高効率真空集熱・負荷応答蓄熱等を用いた創エネルギーシステムに関する技術開発」の委託研究において、矢崎グループは「屋根一体型高効率真空集熱器」事業を担当し、技術開発を進めました。

太陽熱エネルギーの集熱効率を向上させるため、わずか12mmの厚さでも従来品以上の断熱効果を示し、かつ、200℃以上の高温に耐える真空断熱材を、集熱板裏側の断熱材として採用しました。真空断熱材の集熱器への採用は、世界初の技術であり、この結果、集熱効率54%（従来比35%増）を達成しました。さらに46mmという、集熱器では世界トップレベルの薄さを達成し、屋根との一体構造を容易にしたことが評価され、ハウスメーカーの環境配慮型住宅商品に採用されました。



屋根一体型高効率真空集熱器

### ●アース付EM-EEFの開発

アース付EM-EEF※5『EM-エフアース』は、従来のアース付VVF※6『エフアース』と同様にシースの外側にアース線を接着した構造で、被覆材にエコ材料を使用したエコケーブル※7です。「エフアース」シリーズは、アース線の配線を簡便にし、作業性を大幅に向上させます。また、アース線のサイズダウン等による軽量化で、通常のEM-EEFに比べ、製造から廃却までに排出されるCO<sub>2</sub>量が約12%削減され、更なる環境負荷低減を実現しました。さらに、ライフサイクル全体での環境影響を開示し、エコライフ環境ラベル（タイプⅢ）※8を取得しました。



アース付EM-EEF『EM-エフアース』

※3 P/I パワーインテグレーション

※4 IPDM Intelligent Power Distribution Module

※5 EM-EEF 600Vポリエチレン絶縁耐燃性ポリエチレンシースケーブル平型

※6 VVF 600Vビニル絶縁ビニルシースケーブル平型の住宅ケーブル

※7 エコケーブル 被覆材にハロゲン元素、重金属を含まないため焼却や火災などの燃焼時に有害なハロゲン系ガスを発生せず、低発煙、また土壌汚染のおそれのすくない、環境に与える影響を抑えたケーブル

※8 エコライフ環境ラベル 製品ライフサイクル全体の定量的な環境影響データを開示する環境ラベルのこと。(社)産業環境管理協会による検証を受けた後登録公開される



# グローバル環境マネジメント

グローバルで取り組みテーマを共有しながら、  
地域ごとに目標を立て、環境活動を推進しています。

## 環境マネジメント体制

### 世界5地域で環境マネジメントを推進

矢崎グループは、日本を含む41カ国で自動車機器をはじめとする各種製品を製造・販売しています。「世界とともにある企業」「社会から必要とされる企業」という社是のもと、世界各地のステークホルダーの皆様からのご期待やご要望に丁寧に対応し、企業としての責任を果たすべく努めています。

矢崎グループでは、世界の拠点を「米州」「欧州」「中華圏」「豪亜」「日本」の5地域に区分し、環境保全活動を推進しています。各地域では、ISO 14001の認証取得を進め、これに基づいた環境マネジメントシステムの適正な運用と継続的な改善に努めています。また、『矢崎地球環境憲章』（→21ページ参照）と『矢崎環境取り組みプラン』（→22ページ参照）を共有した上で、それぞれの地域の法律や文

化・慣習などを考慮しながら、各地域の状況にあわせた独自の目標を定めています。

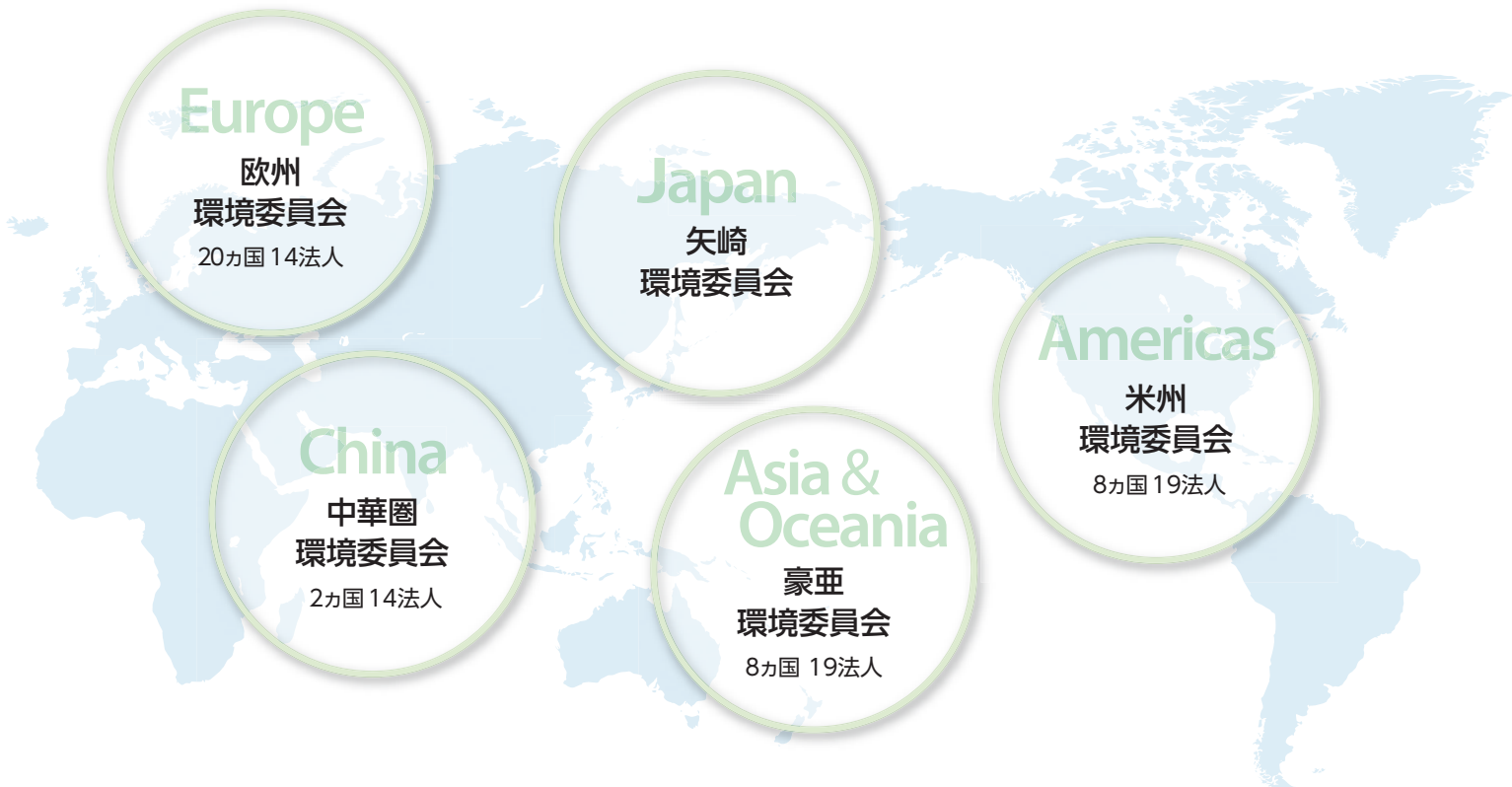
一方で、各種環境法令の遵守や気候変動の緩和、化学物質管理をはじめとするグローバルで対処すべき重要テーマは、地域間の連携を図りながら活動を推進しています。

### グローバル環境会議の開催

矢崎グループでは、5地域間の連携強化と情報共有を目的として、「グローバル環境会議（GCE:Global Conference on Environment）」を定期的で開催しています。2011年度は3回開催し（2011年8月、11月、2012年2月）、各地域の環境責任者1名と環境実務担当者1名の計10名を中心に、環境保全活動に関する方針策定や各種課題に対する認識の共有化を図りました。

2011年度のグローバル環境会議では、全地域で取り組む共通項目として、3点を重要テーマに掲げました。

### 世界各地域における環境管理の推進体制





まず、「拠点に適用される環境法令の遵守」については、全地域共通の調査票を用いて環境法令の遵守状況を把握しました。また、「製品に含有される化学物質に適用される環境法規の遵守」については、各国の法規情報を集約し、矢崎グループ内で共有する仕組みを構築しました。「CO<sub>2</sub>排出量の削減」については、2020年までのCO<sub>2</sub>排出量削減目標値を地域別に設定し、その達成に向けた活動を推進しています。

### 各地域での環境管理体制の強化

5地域では、それぞれ環境委員会を定期的開催し、環境マネジメントシステムの維持と継続的な改善に取り組んでいます。2011年度は、各地域で1回ずつ開催され、グローバル共通課題と地域独自の活動目標に対する進捗確認や認識共有を図りました(下表参照)。

#### 2011年度の各地域における環境委員会の開催状況

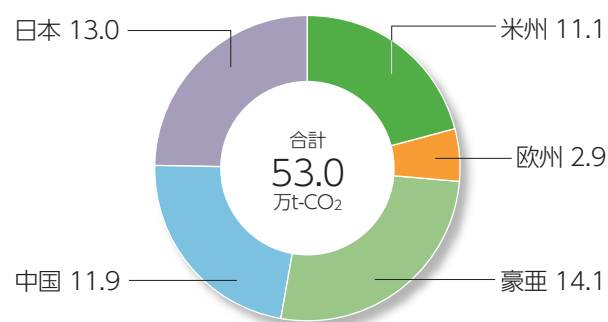
地域	開催日
米州	2012年7月24日～25日
欧州	2012年5月5日～6日
中華圏	2011年7月22日
豪亜	2011年1月20日
日本	2012年5月17日

## 2011年度の環境パフォーマンスデータ

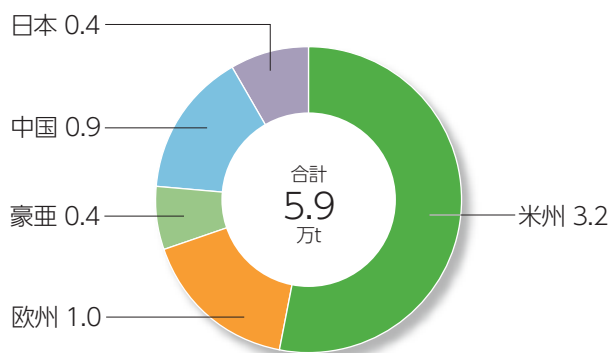
2011年度のCO<sub>2</sub>排出量、廃棄物排出量および水使用量は、前年度に比べ増加しました。これは中国および豪亜地域における生産量の増加と中国におけるデータ集計範囲の拡大が主な要因です。

一方で、各地域では、省エネルギーやリサイクルの推進活動をはじめとする環境負荷削減活動に、積極的に取り組んでいます。特に2011年度はCO<sub>2</sub>削減目標の達成に向け、各事業所から積極的に活動事例を収集し、効果の高い事例は国や地域を問わず、共有しています。

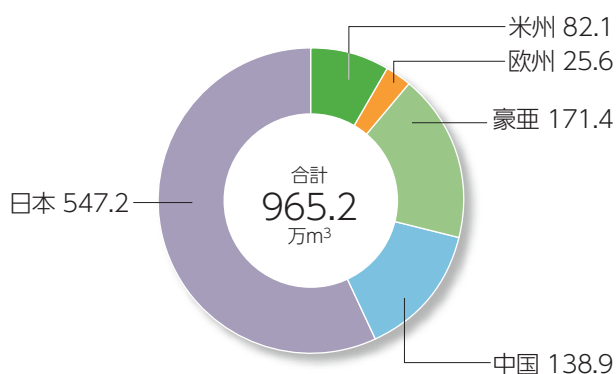
CO<sub>2</sub>排出量(万t-CO<sub>2</sub>)



廃棄物排出量(万t)



水使用量(万m<sup>3</sup>)



注1) 欧州は2011年1月～12月のデータです。

注2) 一部、推計値を含んでいます。



## 各地域での環境貢献活動

従業員の環境意識の向上や地域社会の環境保全を目的に、各地域でさまざまな活動を行っています。

### 事例 1

#### 全従業員による島内清掃の実施

(株)ジョットインターナショナルYYYクラブイェリゾートでは、従業員(約60名)による島内清掃を、2005年から、2ヵ月に1度実施しています。2012年5月17日には、海岸の清掃を実施し、軽トラック2台分のゴミを収集しました。さらに、従業員の環境保全活動への意識の向上をめざし、ごみ処分場におけるペットボトルの処分方法などを見学しました。

YYYCLUB 伊江リゾートでは、このほかにも老人クラブとゲートボール大会を開催したり、村内陸上競技大会の参加など、地域との交流活動に積極的に取り組んでいます。



清掃活動に参加した従業員

### 事例 2

#### 環境月間におけるマングローブの植樹

SAI(インドネシア)では、6月の環境月間に、毎年マングローブの植樹を行っています。

2011年度は60名の従業員をはじめ、地域の皆様30名にもご参加いただき、胸までヘドロに埋まりながら1,000本のマングローブを植樹しました。ヘドロの臭いと足元のゴミと戦いながらの作業でしたが、SAIでは来年以降もこの活動への参加を継続する計画です。自分たちができることを地道に取り組み、地球環境保全に努めていきます。



マングローブの植樹風景

### 事例 3

#### 地元の子どもたちに環境啓発の機会を創出

AAPL(オーストラリア)では、近隣の小学校が主催する各種イベントで環境ブースを出展し、子供たちの環境意識

の向上を目的に、CO<sub>2</sub>や廃棄物、水の保全などをテーマにした環境クイズや環境アートを実施しました。



環境ブースを出展

### 事例 4

#### 事業所近隣の清掃活動を実施

YYA(中国)では、事業所のある烟台市の環境美化と、従業員のボランティア精神の向上を目的として、2012年3月24日に事業所近隣の公園のゴミ拾い活動を行いました。約100名の従業員とその家族が参加し、約2時間の清掃で、タバコの吸い殻だけでも3,000個余りを拾うことができました。



清掃活動の様子

### 事例 5

#### ステークホルダーミーティングの実施

国内生産事業所では、事業所ごとにステークホルダーミーティングを実施しています。

太陽熱利用機器や空調機器を製造する浜松工場では、2012年5月30日に事業所周辺の住民の皆様をお招きし、開催しました。当日は、事業概要や1年間の環境保全活動についてご説明しました。意見

交換の場では、ステークホルダーの皆様から製品やサービスに関する質問や、災害発生時への対策などについてご意見やご提案をいただきました。



ご参加いただいた皆様と集合写真

## 第三者意見

日本福祉大学大学院  
国際社会開発研究科 教授 千頭 聡氏

中央環境審議会総合政策部会臨時委員「なごや環境大学」  
実行委員会常任幹事など

〔専門分野〕 地域環境計画、環境学習、発展途上地域の環境管理、地域計画。とくに持続可能な社会の形成について、自然科学と社会科学の総合化を図りながら実証的研究を行っている。国内では、地域の自然的・社会的・人的資源を活かした環境計画の確立を進める。また、市民・企業・行政の協働の仕組みづくりを現場から実践している。国外では、ラオスの焼畑地域で、森林の再生・流域管理、生活環境の向上、小規模産業おこし、社会開発の総合化を目指し、実証的研究を進めている。



今年度の社会環境報告書において、矢崎グループが、社会と環境のさまざまな側面で、企業として果たすべき役割を着実に遂行していることが簡潔に記載されています。

### 「つなぐ」ことー矢崎のDNA

今年度も、「世界とともにある企業」「社会から必要とされる企業」という社是を社会環境報告書の主軸として明記し、矢崎のDNAをよく体現しています。社長メッセージ(P4)で述べられている「革新的な『新たなものづくり』の仕組みの構築」、事業分野(P9~10)で示されている、「クルマをつなぐ」「くらしをつなぐ」「社会をつなぐ」事業展開、そして、会長インタビュー(P20)で述べられている「奉仕の精神から、世界のために、社会のために発想すること」は、いずれもが、矢崎のDNAとして、会社がどうあるべきかを明確に示すものです。

### 『環境取り組みプラン』の着実な達成

矢崎環境取り組みプラン(P22)は、REACH規制対応の一部を除いて、すべての項目について2011年度目標を達成しています。さらに、この達成状況を踏まえた上で、2012年度目標が明確に設定され、環境マネジメントシステムに基づくPDCAサイクルが機能していることがわかります。今後、定常的に継続・改善していくべき項目と、さらなる高い目標を設定していくべき項目とを明確にしながら取り組んでいくことを期待します。

また、2011年度はすべての国内生産事業所と営業・管理部門において、埋立廃棄物ゼロを達成しました(P28)。徹底した原因分析と対策が功を奏したといえます。今後、埋立廃棄物のゼロを維持するとともに、廃棄物発生量自体のさらなる削減を目指していただきたいと思います。

### 化学物質の適正管理

グローバル企業として全世界で生産を行う際に、各国の化学物質管理や環境負荷低減にかかわる法規制を遵守することは不可欠です。目まぐるしく改定されるこれらの規制について、生

産事業所における教育研修(P24)、開発・生産・調達部門を通じた業務手順見直し(P26)、さらには、仕入先様への化学物質規制対応説明会の開催(P15)など、全社的にきちんと取り組んでいることは評価できます。とくに、仕入先様と情報を積極的に共有していくことは重要です。

### 生産事業所における取り組みにさらに光を

国内の生産事業所ごとに、ステークホルダーミーティングを開催(P33)するとともに、環境報告書(サイトレポート)を作成し、公表(P11)していることも、組織が自律的に取り組んでいるという点で特筆できます。この取り組みが実現できた背景には、各生産事業所での自主的な取り組みに加え、本社・環境部門により、内容の標準化やガイドラインの作成等を通じた支援が行われたことも、要因として挙げられると思います。これらの生産事業所の活動について、次年度以降、さらに光をあてて紹介されてもよいのではないのでしょうか。

### コンパクトでかつ適切な報告書サイズ

社会環境報告書は、基礎的なデータや活動事例を網羅的に掲載しようとするため、ややもすると、分量が多くなりがちです。限られた紙幅のなかで、いかに効果的に必要な情報を読み手に伝えるかが重要になります。例えば、2008年度の社会環境報告書は66ページでしたが、今年度は34ページに収められています。両年度を比較すると、とくに、従業員への責任や環境マネジメントなどの項目についてページ数が削減されています。しかし、これらの項目は、すでにシステムとして社内定着し、継続的に取り組まれている内容であったり、Webサイトの記載と分担されており、全体として、コンパクトで適切な報告書にまとめられていると判断できます。

一方、2008年度の「最前線レポート」、あるいは2011年度の「voice」のような、生産現場での創意工夫や現場スタッフの声が、2012年度のレポートではやや見えにくくなっています。今後、基礎的な環境データ、継続的な環境保全活動、制度として定着した仕組み、現場での創造的な取り組みなどをどうバランスよく社会環境報告書に記載していくのか、チャレンジを続けていただきたいと思います。

### 最後に

2002年に初めて「環境報告書」が発行され、2003年に「社会環境報告書」と変更されてから丸10年が経過しました。社会環境報告書を発行することによって、社会に対して何を伝えることができたのか、あるいは、社内的にどのような変革を生み出してきたのかを、一度振り返ってみることも意味があると思います。次の10年に向けて、この報告書がさらに進化することを期待しています。

### 第三者意見を受けて

千頭先生には2008年度から継続して第三者意見を頂いております。昨年度版では、環境保全活動の次なるステージに向けた意欲的な目標設定についてご意見とご期待をお寄せいただきました。今年度の「矢崎環境取り組みプラン」の目標策定の際には、これらのご意見を参考とさせていただきます。

また、今回いただいた2012年版に対するご意見から、改めてステークホルダーの皆様とのコミュニケーションの大切さを認識いたしました。今後はより一層の対話の充実を図るとともに、その様子を本報告書やサイトレポート、ホームページなどにおいてわかりやすく情報発信すること等を検討してまいります。



お問い合わせ先

## 矢崎総業株式会社

品質管理室 環境企画部

〒410-1194 静岡県裾野市御宿1500番地  
TEL 055-965-3782 FAX 055-965-3736  
発行: 2012年9月 次回発行: 2013年秋予定

ホームページ: <http://www.yazaki-group.com/>  
E-mail: [environment@sys.yzk.co.jp](mailto:environment@sys.yzk.co.jp)



### 印刷上の環境対応

- 【製版】 フィルム製版を用いず、CTP(computer to plate)による直接製版にすることで、エネルギー使用の低減はもちろん、資源の節約、アルカリ性現像液の廃止などに努めます。
- 【用紙】 この製品はFSC森林認証紙で作成されています。「適切に管理された森林からの木材」と「違法伐採等問題のある森林からの木材を入れないように管理した木材」を原料にしています。したがって従来にも増して森林保護を支援することにつながります。
- 【インク】 VOC(揮発性有機化合物)FREEとし、鉛、水銀、カドミウムなどの重金属も使用していません。
- 【印刷】 インク転写時にインプロピルアルコールなどを含む湿し水が不要な、水無し印刷を採用しています。
- 【製本】 古紙再生における処理工程で細粉化させないよう開発された、リサイクル対応型接着剤を使用しています。



### ユニバーサルデザインへの配慮

ユニバーサルデザイン(UD)の考え方にに基づき、より多くの人へ適切に情報を伝えられるよう配慮した見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。